

令和4年度

静岡県公営企業

決算審査意見書

静岡県監査委員

監査第24号
令和5年9月11日

静岡県知事 川 勝 平 太 様

静岡県監査委員 森 裕

静岡県監査委員 渡 邊 芳 文

静岡県監査委員 竹 内 良 訓

静岡県監査委員 四 本 康 久

令和4年度静岡県公営企業の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度静岡県公営企業の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

I 審査の概要

1 審査の対象	-----	1
2 審査の期間	-----	1
3 審査の方針	-----	1

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果	-----	1
2 審査の意見	-----	1
(1) 工業用水道事業	-----	2
(2) 水道事業	-----	4
(3) 地域振興整備事業	-----	6
(4) 静岡がんセンター事業	-----	8
(5) 流域下水道事業	-----	10

III 決算の概要

静岡県工業用水道事業

I 事業の実績

1 給水状況	-----	13
2 建設改良事業の実施状況	-----	17
3 保存工事の実施状況	-----	18

II 予算の執行状況

1 収益的収支	-----	19
2 資本的収支	-----	20
3 予算に定められた限度額等	-----	21

III 経営の成績

1 収益及び費用	-----	22
2 工業用水道別収益及び費用	-----	23
3 経営分析	-----	26

IV 財政の状況

1 資 産	-----	31
2 負 債	-----	32
3 資 本	-----	33
4 財 務 分 析	-----	34

V 資金の状況

1 キャッシュ・フローの状況	35
----------------	----

静岡県水道事業

I 事業の実績

1 給水状況	37
2 建設改良事業の実施状況	40
3 保存工事の実施状況	41

II 予算の執行状況

1 収益的収支	42
2 資本的収支	43
3 予算に定められた限度額等	44

III 経営の成績

1 収益及び費用	45
2 水道別収益及び費用	46
3 経営分析	47

IV 財政の状況

1 資産	51
2 負債	52
3 資本	53
4 財務分析	54

V 資金の状況

1 キャッシュ・フローの状況	55
----------------	----

静岡県地域振興整備事業

I 事業の実績

1 開発整備の状況	57
2 分譲の状況	57
3 建設改良事業の実施状況	58

II 予算の執行状況

1 収益的収支	59
2 資本的収支	60

III 経営の成績

1 収益及び費用	62
2 経営分析	63

IV 財政の状況	
1 資産	65
2 負債	66
3 資本	67
4 財務分析	68
V 資金の状況	
1 キャッシュ・フローの状況	69

静岡県立静岡がんセンター事業

I 事業の実績	
1 病床数	71
2 患者の利用状況	71
3 職員数の状況	72
4 施設の整備状況	73
5 保存工事の実施状況	74
II 予算の執行状況	
1 収益的収支	76
2 資本的収支	78
3 予算に定められた限度額等	80
III 経営の成績	
1 収益及び費用	81
2 経営分析	84
IV 財政の状況	
1 資産	87
2 負債	89
3 資本	90
4 財務分析	91
V 資金の状況	
1 キャッシュ・フローの状況	92

静岡県流域下水道事業

I 事業の実績	
1 処理状況	93
2 建設改良事業の実施状況	94
3 保存工事の実施状況	95

II 予算の執行状況	
1 収益的収支 -----	96
2 資本的収支 -----	97
3 予算に定められた限度額等 -----	98
III 経営の成績	
1 収益及び費用 -----	99
2 流域下水道別収益及び費用 -----	100
3 経営分析 -----	101
IV 財政の状況	
1 資産 -----	105
2 負債 -----	106
3 資本 -----	107
4 財務分析 -----	108
V 資金の状況	
1 キャッシュ・フローの状況 -----	109

I 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度静岡県工業用水道事業
令和4年度静岡県水道事業
令和4年度静岡県地域振興整備事業
令和4年度静岡県立静岡がんセンター事業
令和4年度静岡県流域下水道事業

2 審査の期間

令和5年7月25日から令和5年8月31日まで

3 審査の方針

令和4年度静岡県公営企業の決算審査は、次の点に重点を置き、関係諸帳票及びその他証拠書類の照査、関係当局から聴取等を行うとともに、定期監査及び例月出納検査等の結果も考慮し実施した。

- (1) 決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか
- (2) 決算報告書及び財務諸表は、経営成績及び財務状態を適正に表示しているか
- (3) 各事業は、地方公営企業法第3条の経営の基本原則の趣旨に従って運営されているか

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果

工業用水道事業ほか4事業の決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、令和5年3月31日現在の財政状況及びその日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

また、一部に厳しい経営状況の事業もあるが、各事業は、地方公営企業の基本原則の趣旨に従い、おおむね適正に運営されているものと認める。

2 審査の意見

工業用水道事業ほか4事業の事業概況及び経営状況並びに審査の意見は、次のとおりである。

(1) 工業用水道事業

ア 事業概要

令和4年度は、給水先333箇所に対して1億5,368万 m^3 の工業用水を供給した。

工業用水道別	給水先		年間実給水量		
	箇所	前年度 増減	千 m^3	前年度対比(増減)	
		箇所		水量 千 m^3	率 %
柿田川	4	0	33,674	△1,317	△3.8
ふじさん(富士川)	10	0	7,588	145	2.0
ふじさん(東駿河湾)	93	△2	84,259	△3,474	△4.0
静清	73	0	12,905	261	2.1
中遠	55	△1	4,683	△146	△3.0
西遠	76	△4	7,142	△149	△2.0
湖西	22	1	3,426	△151	△4.2
合計	333	△6	153,680	△4,833	△3.0

(注) 給水量は、千 m^3 未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

イ 経営状況

令和4年度の経営状況は、6工業用水道の経常収益44億5,809万5千円に対して経常費用45億1,791万8千円で経常損失は5,982万2千円となった。

経常損失に特別損益を加えた純利益は7億9,965万円となり、令和4年度末の未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額3,695万2千円を加えた8億3,660万3千円となった。

6工業用水道のうち、柿田川、ふじさん(富士川、東駿河湾)、静清の3工水は、純損失が生じた。

(単位：千円)

工業用水道別	経常収益	経常費用	経常損益		特別損益	当年度純損益		前年度繰越利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額	未処分利益剰余金	
			前年度増減	前年度増減		前年度増減	前年度増減				
柿田川	367,729	412,799	△45,069	△129,414	2,232	△42,837	△159,776	225,189	36,952	219,304	△360,336
ふじさん(富士川)	144,213	206,245	△62,031	78,923	30,573	△31,458	108,781	1,131,041	0	1,099,582	△31,458
ふじさん(東駿河湾)	2,357,249	2,396,791	△39,541	141,806	6,302	△33,238	146,799	4,714,956	0	4,681,717	△33,238
静清	431,790	432,977	△1,187	△35,765	722	△465	△35,221	△957,847	0	△958,312	△465
中遠	476,294	435,357	40,937	△25,956	266	41,203	△25,928	△3,228,628	0	△3,187,424	41,203
西遠	471,866	426,914	44,951	△55,183	819,376	864,327	416,951	△38,900	0	825,427	864,327
湖西	208,951	206,832	2,119	△1,980	0	2,119	△2,099	△1,845,810	0	△1,843,691	2,119
合計	4,458,095	4,517,918	△59,822	△27,571	859,473	799,650	449,506	0	36,952	836,603	482,152

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

〔審査の意見〕

工業用水道事業は、動力費等の維持管理費の増加などにより経常損失が増加したが、未利用地売却による特別利益を計上し、当年度純利益が前年度より4億4,950万6千円(128.4%)の増益となり、純利益7億9,965万円を確保した。

工業用水道別に見ると、6工業用水道のうち、柿田川、ふじさん(富士川、東駿河湾)、静清の3工水は赤字を計上し、中遠、湖西の2工水は純利益が前年度より減少した。

また、年間実給水量を見ると、ふじさん(富士川)、静清以外は減少しており、6工水合計で483万3千 m^3 減少した。今後も水需要の減少や節水技術の向上等により、給水収益が減少する可能性があることに加え、老朽化する施設等の大規模な更新が必要となり、さらに厳しい経営状況が見込まれる。

このような状況の中、「水道施設更新マスタープラン」に基づく「第5期長期修繕・改良計画」を踏まえた平成30年度から10年間の経営の基本計画である「経営戦略(第4期中期経営計画)改訂版」に基づき、計画的に事業を実施している。

また、中堅・若手職員を中心とした「課題解決型タスクフォース」により、浄水発生土の有効活用と減量対策、デマンドレスポンス契約による動力費削減等によるコスト削減や遊休資産売却等による収益確保に取り組んでいる。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 「経営戦略(第4期中期経営計画)改訂版」に基づいて、積極的な経営革新に取り組み、管路近傍事業所への調査や企業誘致との連携による情報収集や工業用水利用促進インセンティブ制度の積極的な活用により、新規顧客を開拓する等、収益確保を進めるとともに、浄水発生土処分費や動力費の削減等による運営コストの削減により収支改善を目指し、更なる経営基盤の強化に努められたい。

また、「第5期長期修繕・改良計画」及び「第3期耐震計画」に基づき、着実に施設更新や耐震化を進められたい。

- ② 急速に経営悪化した富士川と東駿河湾工水については、令和4年3月に両事業を統合し、「ふじさん工業用水道」とするとともに、令和4年4月分から料金改定を行った。また、令和11年度の本格的な一体的水運用の開始を目指し、令和6年度から新たに設置するポンプ場の設計・施工に加え、浄水場等の運転・維持管理への包括的民間委託の導入を進めている。一体的な運用によるコスト削減や工業用水の安定供給を果たせるよう事業を進められたい。

(2) 水道事業

ア 事業概要

令和4年度は、10市町に対して7,556万5千 m^3 の水道用水を供給した。

水道別	給水市町	年間実給水量			
		千 m^3	前年度対比(増減)		
			水量 千 m^3	率 %	
駿豆	3市町	9,467	△689	△6.8	
榛南	2市	5,261	△83	△1.6	
遠州	5市町	60,835	△838	△1.4	
合計	10市町	75,565	△1,610	△2.1	

(注) 給水量は、千 m^3 未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

イ 経営状況

令和4年度の経営状況は、3水道の経常収益64億6,947万8千円に対して経常費用58億8,358万6千円で経常利益は5億8,589万1千円となった。

純利益は5億8,589万1千円となり、令和4年度末の未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額13億4,449万8千円を加えた19億3,038万9千円となった。

(単位：千円)

水道別	経常収益	経常費用	経常損益		特別損益	当年度純損益		前年度繰越利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額	未処分利益剰余金	
			前年度増減	前年度増減		前年度増減					
駿豆	1,234,672	923,456	311,216	△130,296	0	311,216	△130,296	0	731,931	1,043,147	197,298
榛南	454,402	439,542	14,859	△44,170	0	14,859	△44,170	0	59,030	73,890	△38,497
遠州	4,780,402	4,520,587	259,815	△293,720	0	259,815	△293,720	0	553,536	813,351	△339,583
合計	6,469,478	5,883,586	585,891	△468,187	0	585,891	△468,187	0	1,344,498	1,930,389	△180,783

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

〔審査の意見〕

水道事業は、給水収益の減少や動力費等の維持管理費の増加などにより経常利益が減少し、当年度純利益が前年度より4億6,818万7千円(44.4%)の減益となった。

3水道事業のいずれも純利益を計上したが、すべての水道で前年度より減少した。年間実給水量については、3水道すべてで減少しており、当年度の3水道の合計実給水量は、前年度より161万 m^3 (2.1%)の減少となった。

黒字経営が継続しているが、今後、人口減少等に伴う水需要の低下による施設規模の適正化や管路等の大規模更新を進めるに当たり、費用の増加が見込まれている。

また、水道事業は県民の生活を支える公共インフラであることから、災害発生後も速やかに安全・安心な水を供給することが求められている。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 「経営戦略(第4期中期経営計画)改訂版」に基づいて、積極的な経営革新に取り組み、浄水発生土処分費や動力費の削減等による運営コストの削減により、健全経営の維持に努められたい。

また、AIによる塩素の適正注入率制御や管路台帳の3次元モデル化に取り組んでいるが、今後も新たな技術の導入可能性を検討し、DXの推進に努められたい。

さらに、「第5期長期修繕・改良計画」及び「第3期耐震計画」に基づき、施設の効率的な更新や耐震化を計画的に進めるとともに、関係機関と連携し、災害や事故等の緊急事態に対応できる体制の維持に努められたい。

- ② 榛南水道と静岡県大井川広域水道企業団が運営する大井川広域水道について、令和4年3月に締結した基本協定書に基づき、同年9月に実施協定書を締結した。

現在、令和11年4月を目途とする統合に向け、関係者間で施設整備、費用負担、資産譲渡等について協議を進めているが、統合による将来の更新費用や維持管理コストの削減、契約水量と使用水量の乖離の解消など、受水地域にとって統合によるメリットが活かされるよう事業に取り組まれたい。

(3) 地域振興整備事業

ア 事業概要

令和4年度は、次の表のとおり工業団地の分譲等を行った。

団地名	分譲等区画	分譲等面積(m ²)
富士大淵	6	46,314.32
合 計	6	46,314.32

令和4年度は、次の表のとおり工業団地を整備している。

団地名	事業期間	区画数	残区画数	事業概要	造成面積(m ²)
富士大淵	令和元年度～4年度	6	0	用地買収、造成工事	57,195.89
浜松坪井バイオマス発電施設関連	平成25年度～	1	1	造成工事	17,810.19
牧之原萩間	令和4年度～	1	1	用地買収、造成工事	467,810.00
長泉東野	令和4年度～	1	1	用地買収、造成工事	10,699.00

イ 経営状況

令和4年度の経営状況は、経常収益15億4,503万8千円に対して経常費用15億7,708万9千円で経常損失は3,205万円となった。

経常損失に特別損益を加えた純利益は894万9千円となった。

純利益に繰越欠損金134億9,423万4千円を加えた令和4年度末の未処理欠損金は、134億8,528万5千円となった。

なお、未処理欠損金を上回る資本金209億1,852万9千円がある。

(単位：千円)

経常収益	経常費用	経常損益		特別損益	当年度純損益		前年度繰越利益剰余金	未処分利益剰余金	
		前年度増減	増減		前年度増減	増減			
1,545,038	1,577,089	△32,050	△108,132	41,000	8,949	△116,132	△13,494,234	△13,485,285	8,949

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

(単位：千円)

区分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	比較増減	
資本金	20,918,529	20,918,529	0	
剰余金	資本剰余金	0	0	
	利益剰余金	△13,485,285	△13,494,234	8,949
	(うち、当年度純損益)	8,949	125,081	△116,132
	計	△13,485,285	△13,494,234	8,949
資本合計	7,433,243	7,424,294	8,949	

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

〔審査の意見〕

地域振興整備事業は、セミ・オーダーメイド方式により整備した「富士大淵」の引渡しが完了し、前年度同様に土地売却収益を出したが費用が収益を上回ったため、経常損失となり、特別損益を加えて当年度は894万9千円の純利益をあげた。

また、オーダーメイド方式により整備を進めていた「浜松坪井バイオマス発電施設関連」については、整備が完了し、令和5年度の引渡しを予定している。

その他、「牧之原萩間」については令和4年10月に、「長泉東野」については令和5年1月に、それぞれ企業局、市町、事業者の3者で基本協定を締結し、事業に着手している。

さらに、市町への工業用地等開発可能性調査に対する助成や技術的支援などによる開発候補地の掘り起こしを進め、セミ・レディーメイド方式等による事業化を推進している。

こうした状況を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 「経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版」に基づいて、工業用地等の造成に当たっては、市町と連携して積極的に開発候補地の掘り起こしを進めるとともに、セミ・レディーメイド方式等の多彩な造成方式により、多様な企業ニーズに対応した工業用地等の供給を進められたい。また、効率的な施工方法や経費削減に向けた創意工夫に取り組み、経営の健全性を確保しつつ効果的な事業執行に努められたい。
- ② 「浜松坪井バイオマス発電施設関連」については、令和5年度に事業者への引渡しができるよう、計画に沿った事業の推進に努められたい。また、「牧之原萩間」、「長泉東野」についても計画に沿った事業の推進に努められたい。

(4) 静岡がんセンター事業

ア 事業概要

令和4年度の患者数は、入院患者が延べ19万8,954人で前年度に比べ5,732人増加し、外来患者は延べ34万7,641人で前年度に比べ9,215人増加した。

また、病床利用率は、88.6%と前年度に比べ2.5ポイント増加した。

入 院					外 来		
患 者 数 人	前年度比較		病 床 利 用 率		患 者 数 人	前年度比較	
	増減数 人	増減率 %	%	前年度比較 ポイント		増減数 人	増減率 %
198,954	5,732	3.0	88.6	2.5	347,641	9,215	2.7

※病床利用率=(在院患者延数+退院患者延数)÷(施設基準届出病床数[稼働病床数]×365)×100

イ 経営状況

令和4年度の経営状況は、病院事業の経常収益413億332万3千円に対して経常費用415億4,968万4千円で、経常損失は2億4,636万1千円となり、前年度に比べ2億693万6千円増加し、この経常損失に特別損失を加えた病院事業損益は2億8,079万3千円の損失となった。

また、この病院事業損失に研究所事業損失を加えた当年度純損益は3億7,686万7千円の損失となった。

当年度純損失に繰越欠損金43億7,141万6千円を加えた令和4年度末の未処理欠損金は47億4,828万3千円となった。

(単位:千円)

経 常 収 益	経 常 費 用	経常損益		特 別 損 益	病院事業損益		研 究 所 事 業 損 益	当年度純損益		前年度 繰越利益 剰余金	未処分利益剰余金	
		前年度 増 減	前年度 増 減		前年度 増 減	前年度 増 減		前年度 増 減	前年度 増 減			
41,303,323	41,549,684	△246,361	△206,936	△34,432	△280,793	△183,076	△96,073	△376,867	△141,599	△4,371,416	△4,748,283	△376,867

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、表計算上の数字が一致しない場合がある。

〔審査の意見〕

静岡がんセンターは、本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療機関であり、令和2年4月には全床開棟して615床となった。また、令和2年3月に、厚生労働大臣からがんゲノム医療中核拠点病院の指定を受け、本県におけるがんゲノム医療への取組において、中心的な役割を果たしており、治験・臨床試験や研究の推進、がんゲノム医療に関わる人材の育成に、大きな期待が持たれている。

令和4年度の病院事業は、医業収益の増加など、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向がみられるが、光熱水費の高騰による経費の増などにより、3年連続の赤字となった。研究所事業の損失を含めた全体でも、3億7,686万7千円の純損失となり、未処理欠損金も前年度より増加している。

経営指標は改善しており、病床利用率が88.6%と、前年度に比べ、2.5ポイント高くなっている。

過年度医業未収金は、前年度に比べ718万3千円増と4年連続して増加しており、累計で1億2,277万4千円となっている。

また、医師については毎年充足が進んでいるが、定数200人であるところ、令和4年度末は177人となっており、23人不足している。

こうした点を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

- ① 病院事業は、令和2年度以降、3年連続の赤字となった。令和4年度の総収入は、患者数の増加等により回復の傾向がみられるが、一方で総支出は、光熱水費の高騰などにより、収入を上回る経費の増加となり、純損失は、前年度と比べて増加している。運営コスト削減による収支改善を目指し、今後も効率的な病院経営に取り組み、病院事業の黒字化を図っていただきたい。
- ② 過年度医業未収金について、コロナ禍の影響による患者本人や家族の収入減少により、支払いが困難な事例が増えているとのことであるが、患者本位のもと、患者に寄り添ったきめ細かい対応による未収金発生の未然防止と、早期回収に努められたい。
- ③ 本県のがん治療の中核的な病院としての役割を果たすため、引き続き不足している医師の確保に努められたい。また、研究所を中心に行われているプロジェクトHOP Eの研究成果を基に、民間企業等との連携による検査サービスの提供や将来の臨床に役立つ新技術の開発等を進めるなど、その成果を可能な限り県民に還元するよう努められたい。

(5) 流域下水道事業

ア 事業概要

流域下水道事業は、平成31年4月1日から公営企業会計へ移行し、令和4年度は、8市町から排出される3,249万9千 m^3 の下水を処理した。

流域下水道別	処理対象区域	年間総処理水量		
		千 m^3	前年度比較	
			増減 千 m^3	前年度比 %
狩野川東部	3市町	12,383	155	101.3
狩野川西部	5市町	20,116	△173	99.2
合計	8市町	32,499	△18	99.9

(注) 年間総処理水量は、千 m^3 未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

イ 経営状況

令和4年度の経営状況は、経常収益48億5,291万5千円に対して経常費用43億8,273万9千円で経常利益は4億7,017万6千円となった。

純利益も4億7,017万6千円となり、令和4年度末の未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額5億7,615万1千円を加えた10億4,632万7千円となった。

(単位：千円)

流域下水道別	経常収益	経常費用	経常損益		特別損益	当年度純損益		前年度繰越利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額	未処分利益剰余金	
			前年度増減	前年度増減		前年度増減	前年度増減				
狩野川東部	1,704,050	1,550,574	153,475	△35,129	0	153,475	△35,129	0	145,020	298,495	△50,872
狩野川西部	3,148,865	2,832,164	316,701	△171,062	0	316,701	△171,062	0	431,131	747,832	△318,248
移管済流域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,852,915	4,382,739	470,176	△206,192	0	470,176	△206,192	—	576,151	1,046,327	△369,120

(注) 金額は千円未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

〔審査の意見〕

流域下水道事業は、施設の老朽化による設備更新の増大や人口減少等、事業を取り巻く経営環境の変化に対応するため、平成31年4月から公営企業会計へと移行している。

財務諸表の作成により、経営・資産の状況を明確に把握できることとなり、中長期的な見通しに立った経営の方針や投資、財政の基本計画である「静岡県流域下水道事業経営戦略」を令和3年2月に策定しており、同経営戦略の計画的かつ着実な実施が求められている。そして令和4年度の純利益は、4億7,017万6千円となった。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 経営戦略では、令和4年度まで耐震対策事業を集中実施することとなっている。県民の生活や生命に関わる重要なライフラインである下水道施設は、地震や豪雨等の自然災害発生時でも被害を最小限にとどめる必要がある。
このことから、施設の速やかな耐震化・耐水化工事の完了に努められたい。
- ② 耐震対策事業終了後は、引き続き「ストックマネジメント計画」に基づき事業費の平準化と施設の長寿命化を図っていくことから、財務体質の強化を念頭に、健全な事業執行に努められたい。
- ③ 当事業は5市3町からの負担金を主な財源としていることから、引き続き、効率的な事業運営による維持管理費の縮減を図り、市町の負担軽減に努められたい。

Ⅲ 決算の概要

静岡県工業用水道事業

I 事業の実績

令和4年度は、柿田川工業用水道等6工業用水道の経営を行った。

工業用水道別の給水能力は、次のとおりである。

給水能力

(単位：m³/日)

工業用水道別 区分		柿田川	ふじさん (富士川)	ふじさん (東駿河湾)	静清	中遠	西遠	湖西	合計
令和 4年度	計画給水量	100,000	1,007,100		96,000	175,000	241,000	30,690	1,649,790
	現在給水 能力	100,000 (100.0%)	214,000 (100.0%)	793,100 (100.0%)	96,000 (100.0%)	60,000 (34.3%)	172,500 (71.6%)	30,690 (100.0%)	1,466,290 (88.9%)
令和 3年度	計画給水量	100,000	1,007,100		96,000	175,000	241,000	30,690	1,649,790
	現在給水 能力	100,000 (100.0%)	214,000 (100.0%)	793,100 (100.0%)	96,000 (100.0%)	60,000 (34.3%)	172,500 (71.6%)	30,690 (100.0%)	1,466,290 (88.9%)

(注) ()内は $\frac{\text{現在給水能力}}{\text{計画給水量}} \times 100$

1 給水状況

(1) 給水箇所数は333箇所、前年度に比べ合計6箇所減少した。ふじさん工業用水道(東駿河湾)は2箇所、中遠工業用水道は1箇所、西遠工業用水道は4箇所減少したのに対し、湖西工業用水道は1箇所増加した。

給水箇所数

工業用水道別	令和4年度末 の給水箇所数	令和3年度末 の給水箇所数	増減
柿田川	4箇所	4箇所	0箇所
ふじさん(富士川)	10	10	0
ふじさん(東駿河湾)	93	95	△2
静清	73	73	0
中遠	55	56	△1
西遠	76	80	△4
湖西	22	21	1
合計	333	339	△6

(2) 実給水量は1億5,368万120m³であり、前年度に比べ483万3,061m³(3.0%)減少した。

これは、柿田川、ふじさん(東駿河湾)、中遠、西遠及び湖西工業用水道の減少によるものである。

実給水量

工業用水道別	令和4年度	令和3年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
柿田川	33,674,519m ³	34,992,143m ³	△1,317,624m ³	△3.8%
ふじさん(富士川)	7,588,703	7,442,966	145,737	2.0
ふじさん(東駿河湾)	84,259,099	87,733,685	△3,474,586	△4.0
静清	12,905,048	12,644,015	261,033	2.1
中遠	4,683,685	4,830,499	△146,814	△3.0
西遠	7,142,693	7,291,751	△149,058	△2.0
湖西	3,426,373	3,578,122	△151,749	△4.2
合計	153,680,120	158,513,181	△4,833,061	△3.0

(3) 有収水量は2億520万250m³であり、前年度に比べ2,293万9,910m³(10.1%)減少した。

これは、柿田川工業用水道以外の5工業用水道の減少によるものである。

有収水量

工業用水道別	令和4年度	令和3年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
柿田川	36,554,119m ³	36,538,232m ³	15,887m ³	0.0%
ふじさん(富士川)	9,205,671	10,487,743	△1,282,072	△12.2
ふじさん(東駿河湾)	111,762,669	132,919,180	△21,156,511	△15.9
静清	18,541,788	18,744,827	△203,039	△1.1
中遠	12,259,529	12,504,529	△245,000	△2.0
西遠	10,912,310	10,976,152	△63,842	△0.6
湖西	5,964,164	5,969,497	△5,333	△0.1
合計	205,200,250	228,140,160	△22,939,910	△10.1

(注) 有収水量は、契約水量に超過水量を加えたものである。

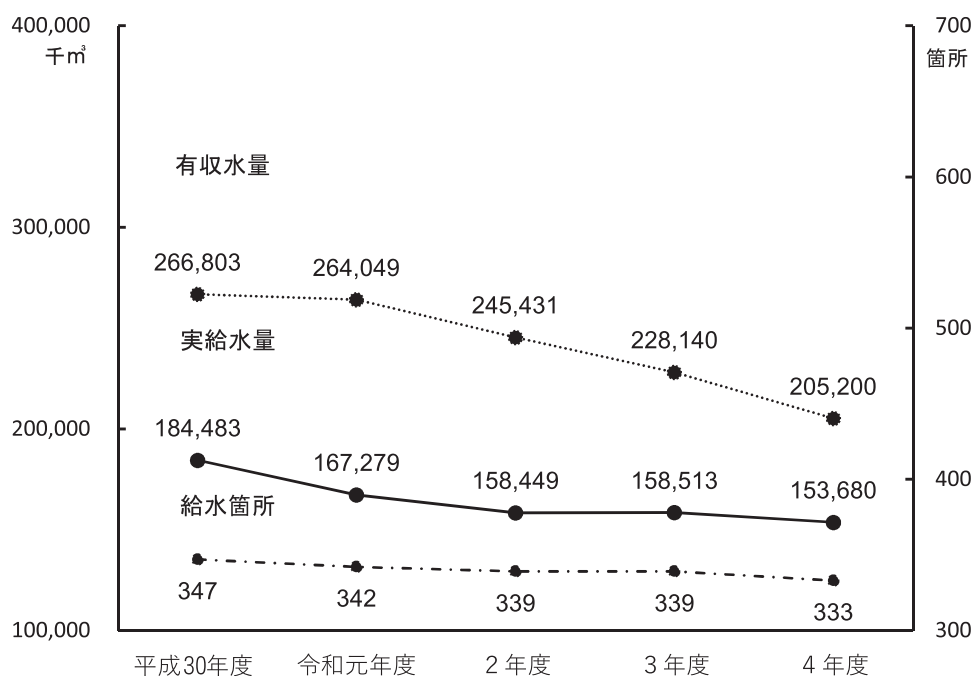
(4) 施設利用率は、実給水量を基準とした場合は28.7%で、前年度を0.9ポイント下回った。

また、有収水量を基準とした場合は38.4%で、前年度を4.3ポイント下回った。

施設利用率

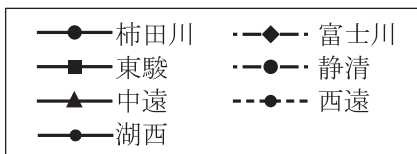
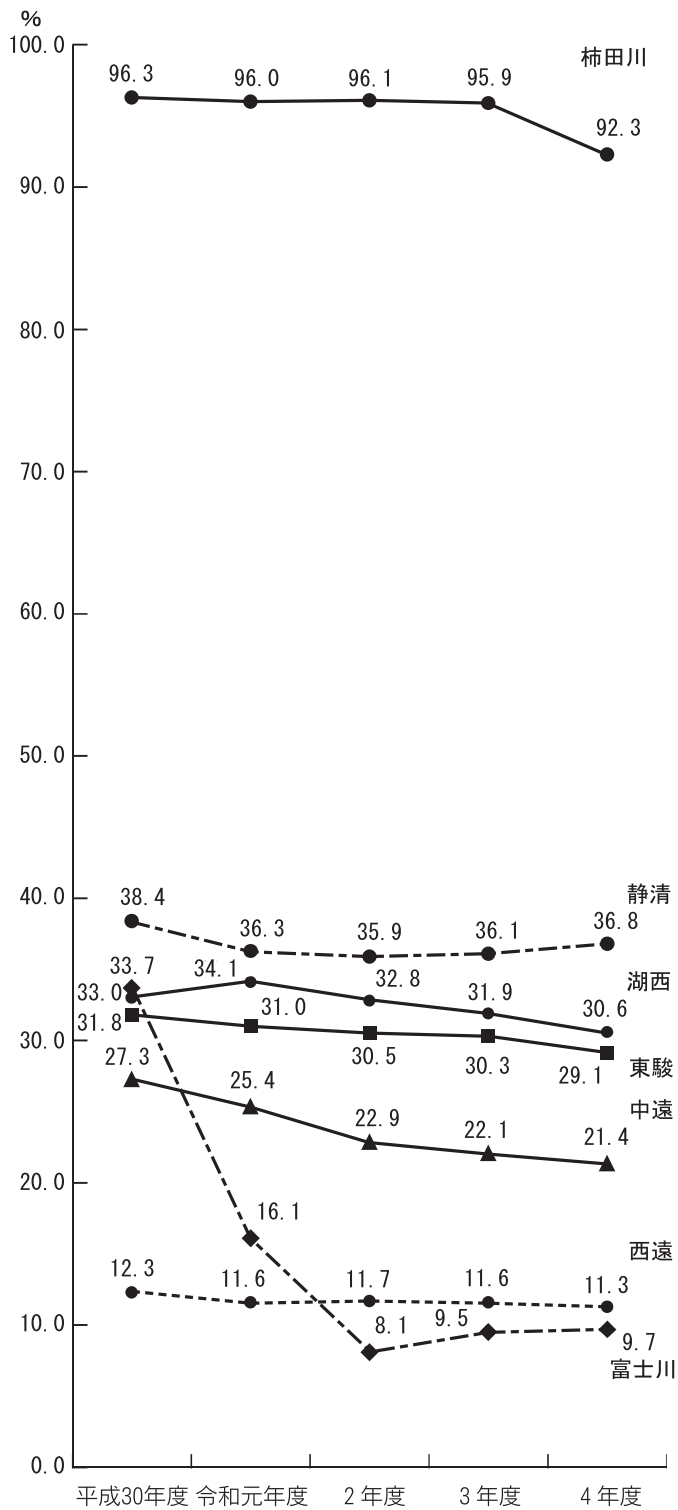
工業用水道別	実給水量 給水能力 ×100			有収水量 給水能力 ×100		
	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和4年度	令和3年度	比較増減
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
柿田川	92.3	95.9	△3.6	100.1	100.1	0.0
ふじさん(富士川)	9.7	9.5	0.2	11.8	13.4	△1.6
ふじさん(東駿河湾)	29.1	30.3	△1.2	38.6	45.9	△7.3
静清	36.8	36.1	0.7	53.7	54.2	△0.5
中遠	21.4	22.1	△0.7	56.0	57.1	△1.1
西遠	11.3	11.6	△0.3	17.6	17.7	△0.1
湖西	30.6	31.9	△1.3	54.0	54.0	0.0
合計	28.7	29.6	△0.9	38.4	42.7	△4.3

給水箇所・実給水量・有収水量の推移

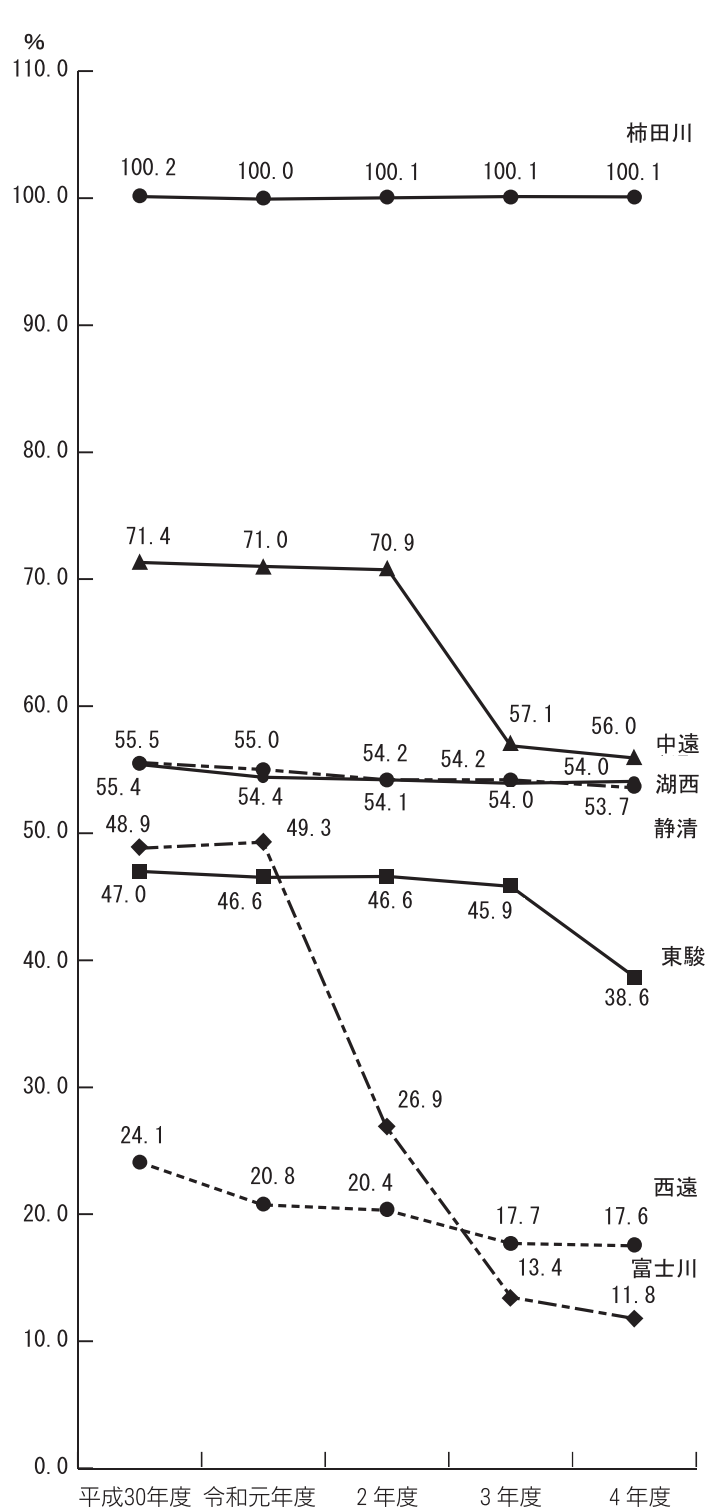


(注) 水量千m³未満切捨て

施設利用率(実給水量/給水能力×100)



施設利用率(有収水量/給水能力×100)



2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、柿田川工業用水道等6工業用水道について事業費27億2,775万673円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

工業用水道別	事業費	工事概要
柿田川	160,530,000円	中央処理装置改築工事 堂庭取水ポンプ場無停電電源設備改築工事
ふじさん (東駿河湾)	1,101,877,526円	静清庵配水管路寺尾橋橋梁架替工事に伴う配水管路移設工事 川成島支線配水管路布設替工事
静清	511,113,521円	三保線(一)・(二)配水管布設替工事 三保線(二)配水管布設替工事
中遠	48,595,766円	船明ダム改築工事に伴う負担金 天竜川下流用水船明取水口受変電設備改築工事に伴う負担金
西遠	564,812,000円	初生浄水場薬品注入設備改築工事 三方原用水二期事業に伴う建設負担金
湖西	340,821,860円	内山支線配水管路布設工事 豊川用水二期事業に伴う建設負担金
合計	2,727,750,673円	

3 保存工事の実施状況

保存工事は、柿田川工業用水道等6工業用水道と三方原用水共有施設について事業費3億6,601万5,656円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

工業用水道別	事業費	工事概要
柿田川	39,452,600円	堂庭取水場マイクロストレーナー設備修繕工事
ふじさん (富士川)	1,626,610円	貫戸揚水機場No.1取水ポンプ修繕工事
ふじさん (東駿河湾)	272,677,553円	由比川水管橋塗装修繕工事 厚原浄水場汚泥掻寄機修繕工事
静岡	12,025,860円	上原配水場備蓄資材置き場整備工事
中遠	11,374,875円	袋井東部支線曙橋水管橋ほか塗装修繕工事
西遠	22,480,145円	初生浄水場緩速攪拌機減速機ほか修繕工事 初生浄水場直流電源装置修繕工事
湖西	5,681,053円	幹線漏水修繕工事
三方原用水 共有施設	696,960円	秋葉取水口建屋修繕工事
合計	366,015,656円	

Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 工業用水道事業収益	円 5,787,845,000	円 5,749,500,420	円 △38,344,580	% △0.7	
第1項 営業収益	4,707,433,000	4,705,857,432	△1,575,568	△0.0	(注1)
第2項 営業外収益	204,843,000	180,709,687	△24,133,313	△11.8	(注2)
第3項 特別利益	875,569,000	862,933,301	△12,635,699	△1.4	

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 4億2,780万3,176円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 66万8,303円

事業収益の決算額は、57億4,950万420円であり、予算額57億8,784万円5,000円に対して3,834万4,580円(0.7%)の減少である。

これは、営業外収益のうち消費税還付金が、予算額に対して2,900万円下回ったことなどによるものである。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
第1款 工業用水道事業費用	円 5,209,409,000	円 4,760,441,553	円 448,967,447	% 91.4	
第1項 営業費用	5,108,793,000	4,602,549,558	506,243,442	90.1	(注1)
第2項 営業外費用	94,156,000	154,431,995	△60,275,995	164.0	(注2)
第3項 特別損失	3,460,000	3,460,000	0	100.0	
第4項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 2億4,002万706円

(注2) 地方公営企業法施行令第18条第5項による
現金支出を伴わない経費で予算額を超えて支出した額 2億6,027万5,995円

事業費用の決算額は、47億6,044万1,553円で、予算額52億940万9,000円に対して4億4,896万7,447円の不用額が生じた(執行率91.4%)。

不用額の主なものは、営業費用の5億624万3,442円であり、維持管理費の節減等によるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 5,046,704,000	円 4,553,926,395	円 △492,777,605	% △9.8%	
第1項 企業債	2,057,000,000	1,415,000,000	△642,000,000	△31.2%	
第2項 国庫補助金	155,700,000	155,700,000	0	0.0%	
第3項 補償金	490,000,000	620,207,000	130,207,000	26.6%	
第4項 負担金	162,000,000	181,190,005	19,190,005	11.8%	(注)
第5項 投資有価証券償還金	2,178,994,000	2,178,994,916	916	0.0%	
第6項 固定資産売却代金	3,010,000	2,834,474	△175,526	△5.8%	

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 1,647万1,819円

資本的収入の決算額は、45億5,392万6,395円で、予算額50億4,670万4,000円に対して4億9,277万7,605円の減少となった。

なお、予算内訳は、当年度分48億1,920万4,000円及び前年度繰越分2億2,750万円である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 企業債14億1,500万円は、柿田川、ふじさん（東駿河湾）、静清、中遠、西遠及び湖西工業用水道の建設費債である。

イ 国庫補助金1億5,570万円は、柿田川、ふじさん（東駿河湾）、静清及び西遠工業用水道への国庫補助金である。

ウ 補償金6億2,020万7,000円は、ふじさん（東駿河湾）及び湖西工業用水道への移設工事補償金である。

エ 負担金1億8,119万5円は、湖西工業用水道への工事負担金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
第 1 款 資本的支出	円 6,654,785,000	円 5,890,088,704	円 433,000,000	円 331,696,296	% 88.5	
第 1 項 建設改良費	3,511,900,000	2,747,815,463	433,000,000	331,084,537	78.2	(注1)
第 2 項 固定資産取得費	2,340,000	1,731,840	0	608,160	74.0	(注2)
第 3 項 投 資	2,200,000,000	2,200,000,000	0	0	100.0	
第 4 項 企業債償還金	940,545,000	940,541,401	0	3,599	100.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 2億4,083万3,762円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 15万7,440円

資本的支出の決算額は58億9,008万8,704円で、予算額66億5,478万5,000円に対し、翌年度繰越額4億3,300万円、不用額3億3,169万6,296円を生じた（執行率88.5%）。

なお、翌年度繰越額は、ふじさん工業用水道（東駿河湾）の富士川浄水場No.1 沈殿池クラリファイヤー改築工事、静清工業用水道の三保線（二）配水管布設替工事などである。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 建設改良費27億4,781万5,463円は、柿田川工業用水道等6工業用水道の建設改良費である。

イ 固定資産取得費173万1,840円は、事務用機器等の購入費である。

ウ 投資22億円は、有価証券購入費である。

エ 企業債償還金9億4,054万1,401円は、企業債の定期償還額である。

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額13億3,616万2,309円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,737万8,864円、減債積立金1,139万6,480円、建設改良積立金2,555万6,002円及び過年度分損益勘定留保資金11億4,183万963円で補った。

3 予算に定められた限度額等

(1) 企業債の借入額（3年度繰越分は除く）は、12億2,400万円で、予算で定められた限度額18億6,600万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。

(2) 棚卸資産購入額は、173万8,000円で、予算で定められた限度額3,212万2,000円の範囲内で執行された。

Ⅲ 経営の成績

1 収益及び費用

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	営 業 収 益	円 4,278,054,256	% 96.0	円 3,956,843,251	% 95.6	円 321,211,005	% 8.1
	営 業 外 収 益	180,041,384	4.0	181,519,651	4.4	△1,478,267	△0.8
経 常 収 益		4,458,095,640	100.0	4,138,362,902	100.0	319,732,738	7.7
費 用	営 業 費 用	4,362,528,852	96.6	4,063,281,602	97.4	299,247,250	7.4
	営 業 外 費 用	155,389,186	3.4	107,332,668	2.6	48,056,518	44.8
経 常 費 用		4,517,918,038	100.0	4,170,614,270	100.0	347,303,768	8.3
経 常 損 益		△59,822,398	—	△32,251,368	—	△27,571,030	△85.5
特 別 損 益		859,473,301	—	382,395,914	—	477,077,387	124.8
当 年 度 純 損 益		799,650,903	—	350,144,546	—	449,506,357	128.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	—	0	—	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額		36,952,482	—	4,306,784	—	32,645,698	758.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		836,603,385	—	354,451,330	—	482,152,055	136.0

(1) 経常収益は、44億5,809万5,640円で、前年度に比べ3億1,973万2,738円(7.7%)増加した。

経常収益の主なものは、営業収益のうち給水収益41億7,679万8,788円であり、前年度に比べ3億2,415万6,314円(8.4%)増加した。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入1億5,362万6,748円であり、前年度に比べ192万5,587円(1.3%)増加した。

(2) 経常費用は、45億1,791万8,038円で、前年度に比べ3億4,730万3,768円(8.3%)増加した。

(3) 経常損失は、5,982万2,398円となり、前年度に比べ2,757万1,030円(85.5%)増加した。

(4) 当年度純利益は、7億9,965万903円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額3,695万2,482円を加えた当年度未処分利益剰余金は、8億3,660万3,385円となった。

2 工業用水道別収益及び費用

工業用水道別の状況は、次頁のとおりである。

工業用水道別

区 分		柿 田 川	ふ じ さ ん (富 士 川)	ふ じ さ ん (東 駿 河 湾)	
収	営業 収益	給 水 収 益	円 366,082,380	円 112,984,695	円 2,314,255,362
		そ の 他 営 業 収 益	2,000	18,696,077	4,000
		計	366,084,380	131,680,772	2,314,259,362
益	営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	98,182	5,961,805	10,687,962
		長 期 前 受 金 戻 入	990,413	6,333,104	25,183,774
		雑 収 益	551,984	233,031	7,116,515
		他 会 計 負 担 金	4,300	5,200	2,200
		計	1,644,879	12,533,140	42,990,451
合 計		367,729,259	144,213,912	2,357,249,813	
費 用	営業 費用	原 水 及 び 浄 水 費	23,983,601	49,850,644	1,413,799,120
		配 水 及 び 給 水 費	283,264,667	79,207,078	159,053,391
		総 係 費	25,530,149	2,700,330	154,040,376
		共 用 施 設 管 理 費	0	0	0
		減 価 償 却 費	29,309,828	73,071,073	552,778,697
		資 産 減 耗 費	50,074,835	6,391	20,946,705
		計	412,163,080	204,835,516	2,300,618,289
	営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	145,268	197,500	40,592,781
		雑 損 失	490,910	1,212,782	55,580,214
		計	636,178	1,410,282	96,172,995
合 計		412,799,258	206,245,798	2,396,791,284	
経 常 損 益		△ 45,069,999	△ 62,031,886	△ 39,541,471	
特 別 損 益		2,232,197	30,573,165	6,302,876	
当 年 度 純 損 益		△ 42,837,802	△ 31,458,721	△ 33,238,595	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		225,189,334	1,131,041,176	4,714,956,306	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		36,952,482	0	0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		219,304,014	1,099,582,455	4,681,717,711	

収 益 及 び 費 用

静 清	中 遠	西 遠	湖 西	合 計
円	円	円	円	円
387,644,195	449,657,724	355,088,736	191,085,696	4,176,798,788
2,000	0	82,549,391	2,000	101,255,468
387,646,195	449,657,724	437,638,127	191,087,696	4,278,054,256
0	0	29,217	0	16,777,166
43,356,811	26,461,936	33,511,985	17,788,725	153,626,748
785,009	175,106	686,819	75,306	9,623,770
2,000	0	0	0	13,700
44,143,820	26,637,042	34,228,021	17,864,031	180,041,384
431,790,015	476,294,766	471,866,148	208,951,727	4,458,095,640
20,221,437	123,185,721	116,487,453	53,220,708	1,800,748,684
99,091,296	44,153,749	31,567,098	14,252,024	710,589,303
4,290,268	15,099,531	3,066,799	10,894,386	215,621,839
0	0	100,304,900	0	100,304,900
268,722,685	243,009,179	122,533,500	122,907,206	1,412,332,168
8,299,093	774,387	39,544,455	3,286,092	122,931,958
400,624,779	426,222,567	413,504,205	204,560,416	4,362,528,852
29,325,720	8,835,005	3,382,874	1,732,157	84,211,305
3,027,273	299,651	10,027,617	539,434	71,177,881
32,352,993	9,134,656	13,410,491	2,271,591	155,389,186
432,977,772	435,357,223	426,914,696	206,832,007	4,517,918,038
△ 1,187,757	40,937,543	44,951,452	2,119,720	△ 59,822,398
722,620	266,303	819,376,140	0	859,473,301
△ 465,137	41,203,846	864,327,592	2,119,720	799,650,903
△ 957,847,712	△ 3,228,628,051	△ 38,900,219	△ 1,845,810,834	0
0	0	0	0	36,952,482
△ 958,312,849	△ 3,187,424,205	825,427,373	△ 1,843,691,114	836,603,385

3 経営分析

(1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

工業用水道別	令和4年度	令和3年度	比較増減
	%	%	ポイント
柿田川	89.1	129.8	△ 40.7
ふじさん(富士川)	69.9	44.0	25.9
ふじさん(東駿河湾)	98.4	91.9	6.5
静岡清	99.7	108.7	△ 9.0
中遠	109.4	115.8	△ 6.4
西遠	110.5	126.3	△ 15.8
湖西	101.0	102.0	△ 1.0
平均	98.7	99.2	△ 0.5

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率の平均は98.7%であり、前年度に比べ0.5ポイント減少した。

工業用水道別に見ると、中遠、西遠及び湖西工業用水道の3工業用水道が100%を上回った。

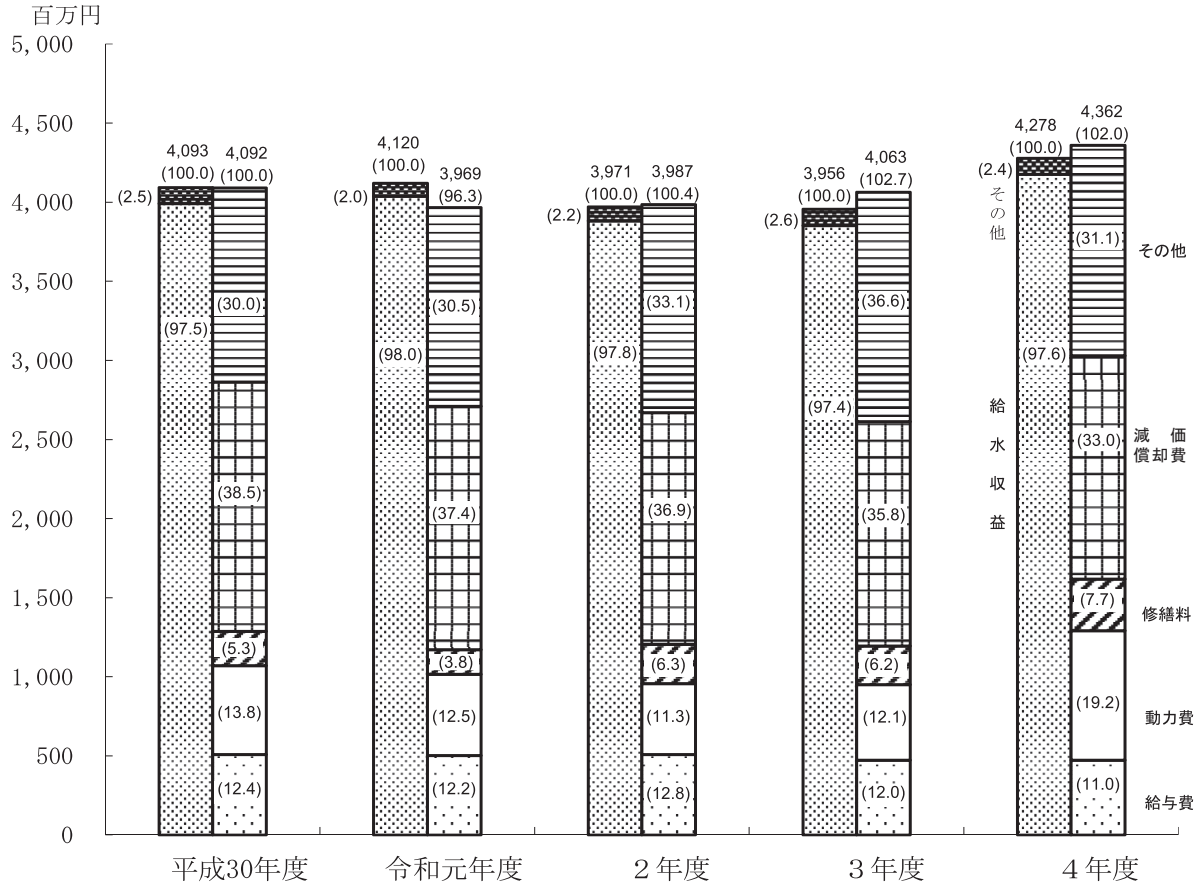
(2) 営業収益に対する各費用の比率

区分	営業費用					営業外費用		合計	
	職員給与費	動力費	修繕料	減価償却費	その他の費用	支払利息 企業債費	その他の費用		
費用比率	令和4年度	%	%	%	%	%	%	%	
	令和3年度	11.0	19.2	7.6	33.0	31.1	2.0	1.7	105.6
比較増減 (ポイント)	令和3年度	12.0	12.1	6.2	35.8	36.6	2.5	0.2	105.4
	比較増減 (ポイント)	△1.0	7.1	1.4	△2.8	△5.5	△0.5	1.5	0.2

$$(注) \text{ 費用比率} = \frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、105.6%であり、前年度に比べ0.2ポイント増加した。

営業収益と営業費用の推移



注) 1 金額百万円未満切捨て
2 ()内営業収益=100.0

(3) 営業収益対営業費用比率

工業用水道別	令和4年度	令和3年度	比較増減
	%	%	ポイント
柿田川	88.8	129.5	△ 40.7
ふじさん(富士川)	64.3	38.5	25.8
ふじさん(東駿河湾)	100.6	92.1	8.5
静岡	96.8	106.8	△ 10.0
中遠	105.5	112.0	△ 6.5
西遠	105.8	119.0	△ 13.2
湖西	93.4	94.7	△ 1.3
平均	98.1	97.4	0.7

(注) 営業収益対営業費用比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

営業収益対営業費用比率の平均は 98.1%であり、前年度に比べ 0.7 ポイント増加した。これは、営業収益が減少し営業費用が増加したことによるものである。

工業用水道別にみると、柿田川、静清、中遠、西遠及び湖西の5工業用水道で前年度を下回った。

(4) 支払利息の状況

工業用水道別	支 払 利 息			給水収益に対する 支払利息の比率		
	令和4年度	令和3年度	前年度 対 比	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポイ ント
柿 田 川	145,268	171,876	△ 15.5	0.0	0.0	0.0
ふじさん(富士川)	197,500	207,500	△ 4.8	0.2	0.3	△ 0.1
ふじさん(東駿河湾)	40,592,781	48,095,241	△ 15.6	1.8	2.4	△ 0.6
静 清	29,325,720	32,481,694	△ 9.7	7.6	8.3	△ 0.7
中 遠	8,835,005	9,311,923	△ 5.1	2.0	2.0	0.0
西 遠	3,382,874	4,785,129	△ 29.3	1.0	1.3	△ 0.3
湖 西	1,732,157	2,882,070	△ 39.9	0.9	1.5	△ 0.6
合 計	84,211,305	97,935,433	△ 14.0	2.0	2.5	△ 0.5

支払利息は8,421万1,305円であり、前年度に比べ14.0%減少した。

また、給水収益に対する支払利息の比率は2.0%で、前年度に比べ0.5ポイント減少した。

(5) 減価償却費の状況

工業用水道別	減 価 償 却 費			給水収益に対する 減価償却費の比率		
	令和4年度	令和3年度	前年度 対 比	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポイント
柿 田 川	29,309,828	42,079,996	△ 30.3	8.0	11.5	△ 3.5
ふじさん(富士川)	73,071,073	73,549,393	△ 0.7	64.7	92.4	△ 27.7
ふじさん(東駿河湾)	552,778,697	583,412,729	△ 5.3	23.9	29.1	△ 5.2
静 清	268,722,685	246,338,871	9.1	69.3	63.0	6.3
中 遠	243,009,179	227,450,707	6.8	54.0	49.1	4.9
西 遠	122,533,500	121,930,145	0.5	34.5	34.0	0.5
湖 西	122,907,206	123,329,489	△ 0.3	64.3	64.4	△ 0.1
合 計	1,412,332,168	1,418,091,330	△ 0.4	33.8	36.8	△ 3.0

減価償却費は14億1,233万2,168円であり、前年度に比べ0.4%減少した。

また、給水収益に対する減価償却費の比率は33.8%で、前年度に比べ3.0ポイント減少した。

(6) 1 m³当たりの給水収益と給水費用

工業用水道別	年 度	1 m ³ 当たり 給水収益	1 m ³ 当たり 給水費用	1 m ³ 当たり 給水差益
柿 田 川	令和4年度	10.01円	11.29円	△1.28円
	令和3年度	10.01円	7.75円	2.26円
	比較増減	0.00	3.54	△3.54
ふじさん(富士川)	令和4年度	12.27	22.40	△ 10.13
	令和3年度	7.59	24.01	△16.42
	比較増減	4.68	△ 1.61	6.29
ふじさん(東駿河湾)	令和4年度	20.71	21.45	△ 0.74
	令和3年度	15.08	16.77	△ 1.69
	比較増減	5.63	4.68	0.95
静 清	令和4年度	20.91	23.35	△ 2.44
	令和3年度	20.86	21.27	△ 0.41
	比較増減	0.05	2.08	△ 2.03
中 遠	令和4年度	36.68	35.51	1.17
	令和3年度	37.01	33.80	3.21
	比較増減	△ 0.33	1.71	△ 2.04
西 遠	令和4年度	32.54	39.44	△ 6.90
	令和3年度	32.63	34.66	△ 2.03
	比較増減	△ 0.09	4.78	△ 4.87
湖 西	令和4年度	32.04	34.68	△ 2.64
	令和3年度	32.07	34.35	△ 2.28
	比較増減	△ 0.03	0.33	△ 0.36
平 均	令和4年度	20.35	22.03	△ 1.68
	令和3年度	16.89	18.28	△ 1.39
	比較増減	3.46	3.75	△ 0.29

$$(注) 1 m^3 \text{ 当たり 給水収益} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad 1 m^3 \text{ 当たり 給水費用} = \frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$$

1 m³当たりの給水収益等の平均は、給水収益 20.35 円、給水費用 22.03 円、給水差益マイナス 1.68 円であり、前年度に比べてそれぞれ 3.46 円増、3.75 円増、0.29 円減となった。

工業用水道別の 1 m³当たり給水差益では、中遠工業用水道が 1.17 円で最も大きく、ふじさん工業用水道（富士川）がマイナス 10.13 円で最も小さくなっている。

IV 財政の状況

1 資産

区 分		令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	比較増減
固 定 資 産	有形固定資産	円 36,745,104,171	円 35,756,641,616	円 988,462,555
	無形固定資産	1,499,116,623	1,541,313,584	△ 42,196,961
	投資その他の資産	5,200,457,723	5,182,392,714	18,065,009
	計	43,444,678,517	42,480,347,914	964,330,603
流 動 資 産	現金預金	5,035,242,187	4,599,919,713	435,322,474
	未収金	1,160,753,995	434,202,461	726,551,534
	貸倒引当金	△ 24,340,999	△ 21,228,999	△ 3,112,000
	貯蔵品	380,127,930	378,849,725	1,278,205
	計	6,551,783,113	5,391,742,900	1,160,040,213
資産合計		49,996,461,630	47,872,090,814	2,124,370,816

(1) 有形固定資産の当年度末現在高は367億4,510万4,171円であり、資産合計の73.5%を占め、前年度末残高に比べ9億8,846万2,555円増加した。

これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額25億7,512万7,300円と減価償却費等による資産の減少額15億8,666万4,745円との差額である。

(2) 無形固定資産14億9,911万6,623円は、施設利用権及び電話加入権であり、前年度末残高に比べ、4,219万6,961円減少した。

(3) 投資その他の資産52億45万7,723円は、地方債等であり、前年度末に比べ1,806万5,009円増加した。

(4) 現金預金50億3,524万2,187円は、前年度に比べ4億3,532万2,474円増加した。

現在高の内訳は、別段預金11億1,524万2,187円と定期預金39億2,000万円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。

(5) 未収金11億6,075万3,995円は、令和5年3月分給水収益等の営業未収金3億7,801万1,817円、受取利息等の営業外未収金847万359円及び工業用水道事業費補償金等のその他未収金7億7,427万1,819円である。

なお、未収金の中には、下記のとおり納期限到来済の未収金が含まれている。

工業用水道別	令和4年度末未収金額	令和3年度末未収金額	比較増減
静 清	円 21,140,999	円 21,228,999	円 △88,000
中 遠	4,906,004	0	4,906,004
合 計	26,047,003	21,228,999	4,818,004

- (6) 貸倒引当金 2,434 万 999 円は、備蓄資材の盗難被害損害金等の未収金に係る回収不能見込額 2,114 万 999 円及び一般債権の損失に備えた額 320 万円である。
- (7) 貯蔵品 3 億 8,012 万 7,930 円は、前年度繰越額 3 億 7,884 万 9,725 円に当年度購入高 158 万円を加え、当年度使用高等 30 万 1,795 円を控除した額である。

2 負 債

区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	比較増減
固定負債	円	円	円
企業債	9,360,418,220	8,904,050,184	456,368,036
引当金	1,646,694,117	1,787,431,331	△140,737,214
計	11,007,112,337	10,691,481,515	315,630,822
流動負債			
企業債	958,631,964	940,541,401	18,090,563
未払金	726,874,868	496,383,161	230,491,707
引当金	41,959,000	40,657,000	1,302,000
その他流動負債	25,818,887	13,252,504	12,566,383
計	1,753,284,719	1,490,834,066	262,450,653
繰延収益			
長期前受金	18,410,676,885	17,517,120,447	893,556,438
長期前受金収益化累計額	△13,288,220,245	△13,141,302,245	△146,918,000
計	5,122,456,640	4,375,818,202	746,638,438
負債合計	17,882,853,696	16,558,133,783	1,324,719,913

- (1) 固定負債の企業債 93 億 6,041 万 8,220 円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。
- (2) 固定負債の引当金 16 億 4,669 万 4,117 円の内訳は、退職給付引当金 1 億 6,815 万 3,862 円及び修繕引当金 14 億 7,854 万 255 円である。
- (3) 流動負債の企業債 9 億 5,863 万 1,964 円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。
- (4) 未払金 7 億 2,687 万 4,868 円の内訳は、営業未払金 2 億 2,923 万 4,852 円、その他未払金 4 億 7,406 万 3,916 円及び営業外未払金 2,357 万 6,100 円である。
- (5) 流動負債の引当金 4,195 万 9,000 円の内訳は、賞与引当金 3,505 万 6,000 円及び法定福利費引当金 690 万 3,000 円である。
- (6) その他流動負債 2,581 万 8,887 円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関か

ら差し入れられた担保預り金 1,000 万円、工事契約に伴う預り保証金 1,540 万円及び預り諸税 41 万 8,887 円である。

- (7) 長期前受金 184 億 1,067 万 6,885 円は、償却資産の取得に充てられた国庫補助金等である。
- (8) 長期前受金収益化累計額 132 億 8,822 万 245 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益化額である。

3 資 本

区 分	令和 4 年度末現在高	令和 3 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金	円 29,270,590,929	円 29,266,284,145	円 4,306,784
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,261,412,645	1,261,412,645
	利 益 剰 余 金	1,581,604,360	786,260,241
	(うち建設改良積立金)	745,000,975	431,808,911
	(うち当年度未処分利益剰余金)	836,603,385	354,451,330
	計	2,843,017,005	2,047,672,886
資 本 合 計	32,113,607,934	31,313,957,031	799,650,903

- (1) 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 3 億 5,445 万 1,330 円のうち、減債積立金の使用により生じた 430 万 6,784 円を資本金へ振り替えたためである。

4 財務分析

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 74.5	% 74.6	ポイント △0.1
固定比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.7	119.0	△2.3
固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.1	91.6	△1.5
流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	373.7	361.7	12.0

(1) 自己資本構成比率 74.5%は、前年度に比べ 0.1 ポイント減少した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額の増加率が、負債・資本合計額の増加率を下回ったことによるものである。

(2) 固定比率 116.7%は、前年度に比べ 2.3 ポイント減少した。

これは、固定資産の増加率が、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額の増加率を下回ったことによるものである。

(3) 固定資産対長期資本比率 90.1%は、前年度に比べ 1.5 ポイント減少した。

これは、固定資産の増加率が、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計額の増加率を下回ったことによるものである。

(4) 流動比率 373.7%は、前年度に比べ 12.0 ポイント増加した。

これは、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったことによるものである。

V 資 金 の 状 況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,180,277,774	1,061,308,419	118,969,355
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,219,413,899	△ 1,483,076,152	263,662,253
3 財務活動による キャッシュ・フロー	474,458,599	304,462,354	169,996,245
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	435,322,474	△ 117,305,379	552,627,853
資金期首残高	4,599,919,713	4,717,225,092	△ 117,305,379
資金期末残高	5,035,242,187	4,599,919,713	435,322,474

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、現金預金は増加となり、前年度に比べ1億1,896万9,355円増加した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の支出と有価証券の償還等の収入等を加減算した結果、現金預金は減少となったが、前年度に比べ2億6,366万2,253円増加した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、借入れが償還を上回ったため、現金預金は増加となり、前年度に比べ1億6,999万6,245円増加した。
- (4) この結果、資金は前年度より4億3,532万2,474円増加し、期末残高は50億3,524万2,187円となった。

静岡県水道事業

I 事業の実績

令和4年度は、前年度に引き続き駿豆水道等3水道の経営を行った。
水道別の給水能力は、次のとおりである。

給水能力

(単位：m³/日)

区分	水道別		遠州				計	
	駿豆	榛南	寺谷浄水場	於呂浄水場	都田浄水場	新寺谷浄水場		
計画給水量	100,000	27,000	292,100				419,100	
現在 給水能力	令和4 年度	100,000	27,000	70,900	50,400	115,500	55,300	419,100
	令和3 年度	100,000	27,000	70,900	50,400	115,500	55,300	419,100

1 給水状況

(1) 給水先数は10市町であり、前年度と同様である。

給水先数

水道別	令和4年度末の給水先数
駿豆	3市町
榛南	2市
遠州	5市町
計	10市町

(2) 実給水量(有収水量)は7,556万5,062m³であり、前年度に比べ161万843m³(2.1%)減少した。

これは、駿豆水道等3水道の減少によるものである。

実給水量(有収水量)

水道別	令和4年度	令和3年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
駿豆	9,467,753 m ³	10,156,877 m ³	△ 689,124 m ³	△6.8%
榛南	5,261,847	5,345,015	△ 83,168	△1.6
遠州	60,835,462	61,674,013	△ 838,551	△1.4
合計	75,565,062	77,175,905	△1,610,843	△2.1

(注) 二部料金制の下では実給水量と有収水量は同じである。

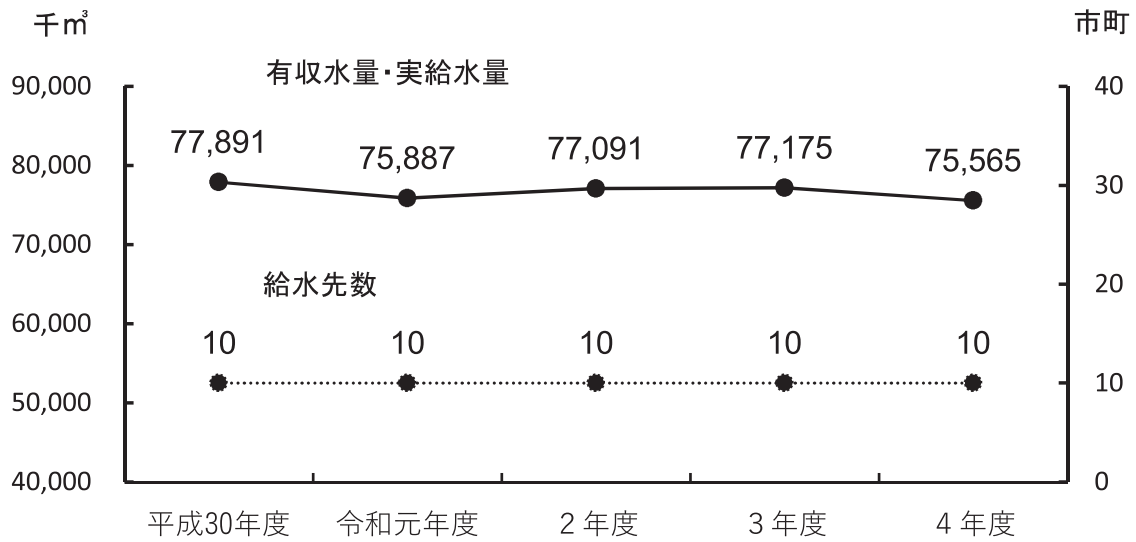
(3) 施設利用率は49.4%で、前年度を1.1ポイント下回った。これは、駿豆水道等3水道の施設利用率が減少したことによるものである。

施設利用率

水道別	実給水量(有収水量) ×100 給水能力		
	令和4年度	令和3年度	比較増減
	%	%	ポイント
駿豆	25.9	27.8	△1.9
榛南	53.4	54.2	△0.8
遠州	57.1	57.8	△0.7
平均	49.4	50.5	△1.1

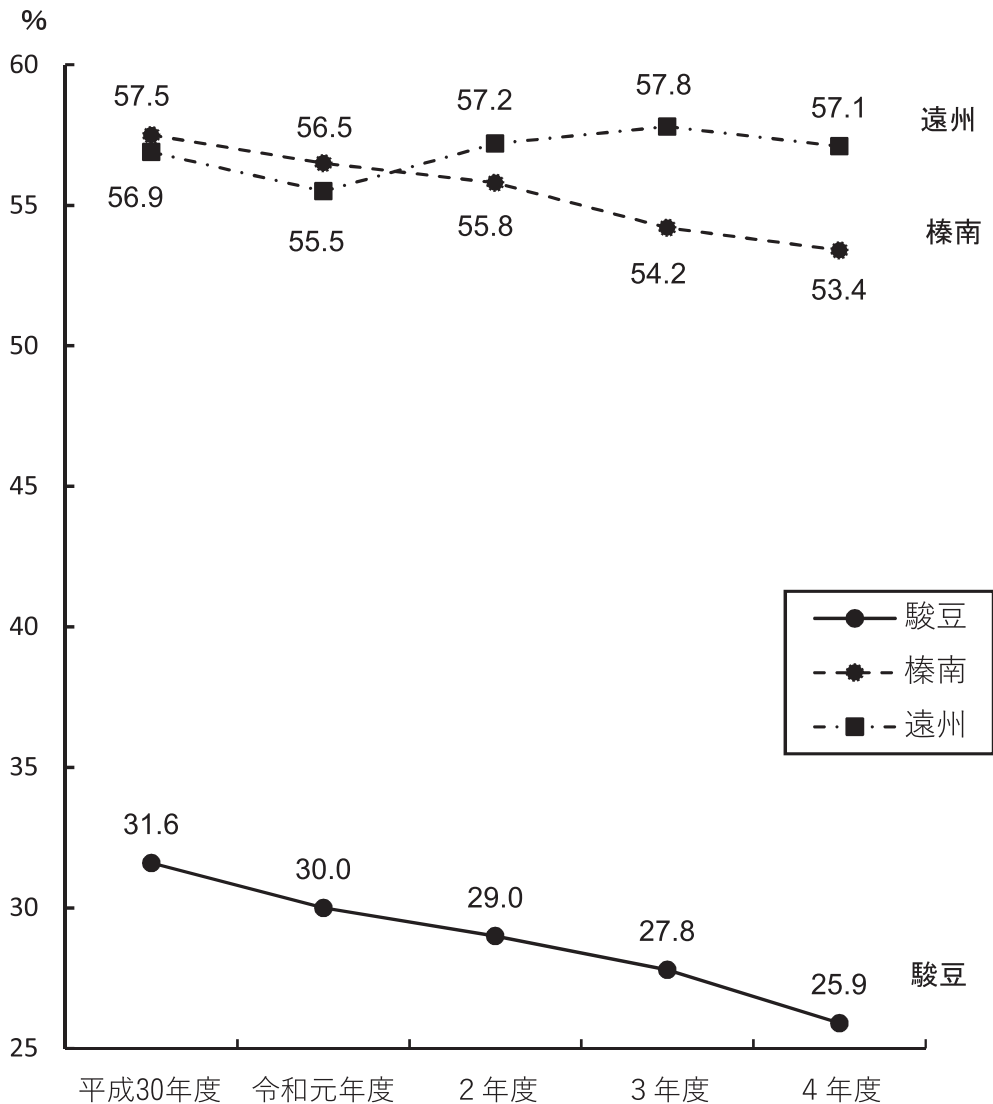
(注) 二部料金制の下では実給水量と有収水量は同じである。

給水先数・実給水量・有収水量の推移



(注) 水量千m³未満切捨て

施設利用率(実給水量(有収水量)／給水能力×100)



2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、駿豆水道等3水道について事業費19億6,618万3,340円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

水道別	事業費	工事概要
駿豆水道	624,303,100円	中央処理装置改築工事 電蝕防止装置改良工事
榛南水道	324,219,000円	送水管布設替工事（御前崎工区） 榛南浄水場送水ポンプ設備改築工事
遠州水道	1,017,661,240円	都田浄水場2系沈殿池設備改築工事（NO.3, NO.4） 袋井浅羽線送水管布設替工事
合計	1,966,183,340円	

3 保存工事の実施状況

保存工事は、駿豆水道等 3 水道と天竜川下流用水共有施設について事業費 1 億 8,994 万 345 円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

水道別	事業費	工事概要
駿豆水道	31,226,800 円	五本松ポンプ場 1 号電動機用空気冷却器修繕工事 電気設備修繕工事
榛南水道	37,269,285 円	1、2、6 号取水井洗浄工事 榛南浄水場 1 号取水ポンプ設備修繕工事
遠州水道	96,165,050 円	都田浄水場ろ過池設備修繕工事 都田浄水場 NO.2 送水ポンプ設備修繕工事
天竜川下流用水	25,279,210 円	神増観測局流量計設備修繕工事 於呂制水ゲート設備修繕工事
合計	189,940,345 円	

Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 水道事業収益	円 7,062,933,000	円 7,063,975,807	円 1,042,807	% 0.0	
第1項 営業収益	6,530,171,000	6,526,921,790	△3,249,210	△0.0	(注1)
第2項 営業外収益	532,762,000	537,054,017	4,292,017	0.8	(注2)

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 5億9,335万6,478円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 114万1,161円

事業収益の決算額は、70億6,397万5,807円であり、予算額70億6,293万3,000円に対して104万2,807円(0.0%)の増加である。

これは、営業外収益のうち雑収益が、予算額に対して321万2,505円上回ったことなどによるものである。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
第1款 水道事業費用	円 6,877,827,000	円 6,305,891,777	円 571,935,223	% 91.7	
第1項 営業費用	6,390,047,000	5,921,164,984	468,882,016	92.7	(注)
第2項 営業外費用	484,780,000	384,726,793	100,053,207	79.4	
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税 2億5,333万8,363円

事業費用の決算額は、63億589万1,777円であり、予算額68億7,782万7,000円に対して5億7,193万5,223円の不用額が生じた(執行率91.7%)。

不用額の主なものは、営業費用の4億6,888万2,016円であり、維持管理費の節減等によるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 5,011,783,000	円 4,823,820,412	円 △187,962,588	% △3.8	
第1項 企業債	352,000,000	225,000,000	△127,000,000	△36.1	
第2項 補助金	144,460,000	94,460,000	△50,000,000	△34.6	
第3項 負担金	91,591,000	80,981,578	△10,609,422	△11.6	(注)
第4項 投資有価証券償還金	4,421,004,000	4,421,005,084	1,084	0.0	
第5項 補償金	2,728,000	2,373,750	△354,250	△13.0	

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 736万1,960円

資本的収入の決算額は、48億2,382万412円であり、予算額50億1,178万3,000円に対して1億8,796万2,588円(3.8%)の減少となった。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ア 企業債2億2,500万円は、榛南及び遠州水道の建設費債である。
- イ 補助金9,446万円は、榛南及び遠州水道への補助金である。
- ウ 負担金8,098万1,578円は、榛南及び遠州水道への工事負担金である。
- エ 補償金237万3,750円は、遠州水道への補償金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備考
第1款 資本的支出	円 8,151,352,000	円 7,405,940,162	円 367,000,000	円 378,411,838	% 90.9	
第1項 建設改良費	2,711,500,000	1,968,278,027	367,000,000	376,221,973	72.6	(注1)
第2項 固定資産取得費	9,186,000	6,999,180	0	2,186,820	76.2	(注2)
第3項 投 資	4,400,000,000	4,400,000,000	0	0	100.0	
第4項 企業債償還金	1,012,510,000	1,012,508,502	0	1,498	100.0	
第5項 補助金返還金	18,156,000	18,154,453	0	1,547	100.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 1億7,893万4,347円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 63万6,289円

資本的支出の決算額は、74億594万162円であり、予算額81億5,135万2,000円に対し、翌年度繰越額3億6,700万円、不用額3億7,841万1,838円を生じた(執行率90.9%)。

なお、翌年度繰越額は、遠州水道の工事請負費等である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 建設改良費19億6,827万8,027円は、駿豆水道等3水道の建設改良費である。

イ 固定資産取得費699万9,180円は、水質検査装置等の購入費である。

ウ 投資44億円は、有価証券購入費である。

エ 企業債償還金10億1,250万8,502円は、企業債の定期償還に伴う償還額である。

オ 補助金返還金1,815万4,453円は、榛南水道及び遠州水道の補助金返還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額25億8,211万9,750円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,219万2,484円、減債積立金7億7,687万6,781円、建設改良積立金5億6,762万1,549円及び過年度分損益勘定留保資金10億6,542万8,936円で補てんした。

3 予算に定められた限度額等

(1) 企業債の借入額(令和3年度繰越分は除く)は、1億6,400万円で、予算で定められた限度額2億8,200万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。

(2) 棚卸資産購入額は、限度額を2,096万3,000円としていたが、執行はなかった。

Ⅲ 経営の成績

1 収益及び費用

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
収 益	営業収益	円 5,933,565,312	%	円 5,965,394,443	%	円 △ 31,829,131	%
	営業外収益	535,912,891	8.3	531,104,773	8.2	4,808,118	0.9
経常収益		6,469,478,203	100.0	6,496,499,216	100.0	△ 27,021,013	△ 0.4
費 用	営業費用	5,667,826,621	96.3	5,199,785,413	95.5	468,041,208	9.0
	営業外費用	215,760,036	3.7	242,634,672	4.5	△ 26,874,636	△ 11.1
経常費用		5,883,586,657	100.0	5,442,420,085	100.0	441,166,572	8.1
経常損益		585,891,546	-	1,054,079,131	-	△ 468,187,585	△ 44.4
特別損益		0	-	0	-	0	-
当年度純損益		585,891,546	-	1,054,079,131	-	△ 468,187,585	△ 44.4
前年度繰越利益剰余金		0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		1,344,498,330	-	1,057,094,119	-	287,404,211	27.2
当年度未処分利益剰余金		1,930,389,876	-	2,111,173,250	-	△ 180,783,374	△ 8.6

(1) 経常収益は、64億6,947万8,203円であり、前年度に比べ2,702万1,013円(0.4%)減少した。

経常収益の主なものは、営業収益のうち給水収益58億5,051万3,079円であり、前年度に比べ2,744万3,778円(0.5%)減少した。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入4億9,017万5,090円であり、前年度に比べ営業外収益全体では480万8,118円(0.9%)増加した。

(2) 経常費用は、58億8,358万6,657円で、前年度に比べ4億4,116万6,572円(8.1%)増加した。

(3) 経常利益は5億8,589万1,546円となり、前年度に比べ4億6,818万7,585円(44.4%)減少した。

(4) 当年度純利益は、5億8,589万1,546円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額13億4,449万8,330円を加えた当年度未処分利益剰余金は、19億3,038万9,876円となった。

2 水道別収益及び費用

水道別の状況は、次表のとおりである。

区 分		駿 豆	榛 南	遠 州	合 計	
収 益	営業収益	給 水 収 益	円 1,212,235,568	円 450,742,929	円 4,187,534,582	円 5,850,513,079
		その他営業収益	0	0	83,052,233	83,052,233
		計	1,212,235,568	450,742,929	4,270,586,815	5,933,565,312
益	営業外収益	受取利息及び配当金	21,310,419	97,542	12,448,461	33,856,422
		長期前受金戻入	518,853	3,314,057	486,342,180	490,175,090
		雑 収 益	607,968	247,935	11,023,476	11,879,379
		他 会 計 負 担 金	0	0	2,000	2,000
		計	22,437,240	3,659,534	509,816,117	535,912,891
合 計		1,234,672,808	454,402,463	4,780,402,932	6,469,478,203	
費 用	営業費用	原水及び浄水費	65,612,074	197,694,839	1,383,479,478	1,646,786,391
		配水及び給水費	446,193,430	59,174,979	490,685,240	996,053,649
		総 係 費	55,998,980	33,714,853	220,918,975	310,632,808
		共用施設管理費	0	0	127,023,893	127,023,893
		減価償却費	254,265,384	127,960,946	2,070,102,102	2,452,328,432
		資産減耗費	73,661,695	6,633,608	54,706,145	135,001,448
		計	895,731,563	425,179,225	4,346,915,833	5,667,826,621
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	22,704,667	14,363,288	170,503,438	207,571,393
		雑 損 失	5,020,523	0	3,168,120	8,188,643
		計	27,725,190	14,363,288	173,671,558	215,760,036
合 計		923,456,753	439,542,513	4,520,587,391	5,883,586,657	
経 常 損 益		311,216,055	14,859,950	259,815,541	585,891,546	
当 年 度 純 損 益		311,216,055	14,859,950	259,815,541	585,891,546	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額		731,931,426	59,030,843	553,536,061	1,344,498,330	
当年度未処分利益剰余金		1,043,147,481	73,890,793	813,351,602	1,930,389,876	

3 経営分析

(1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

水道別	令和4年度	令和3年度	比較増減
	%	%	ポイント
駿豆	133.7	154.6	△ 20.9
榛南	103.4	114.9	△ 11.5
遠州	105.7	113.1	△ 7.4
平均	110.0	119.4	△ 9.4

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率は110.0%であり、前年度に比べ9.4ポイント減少した。

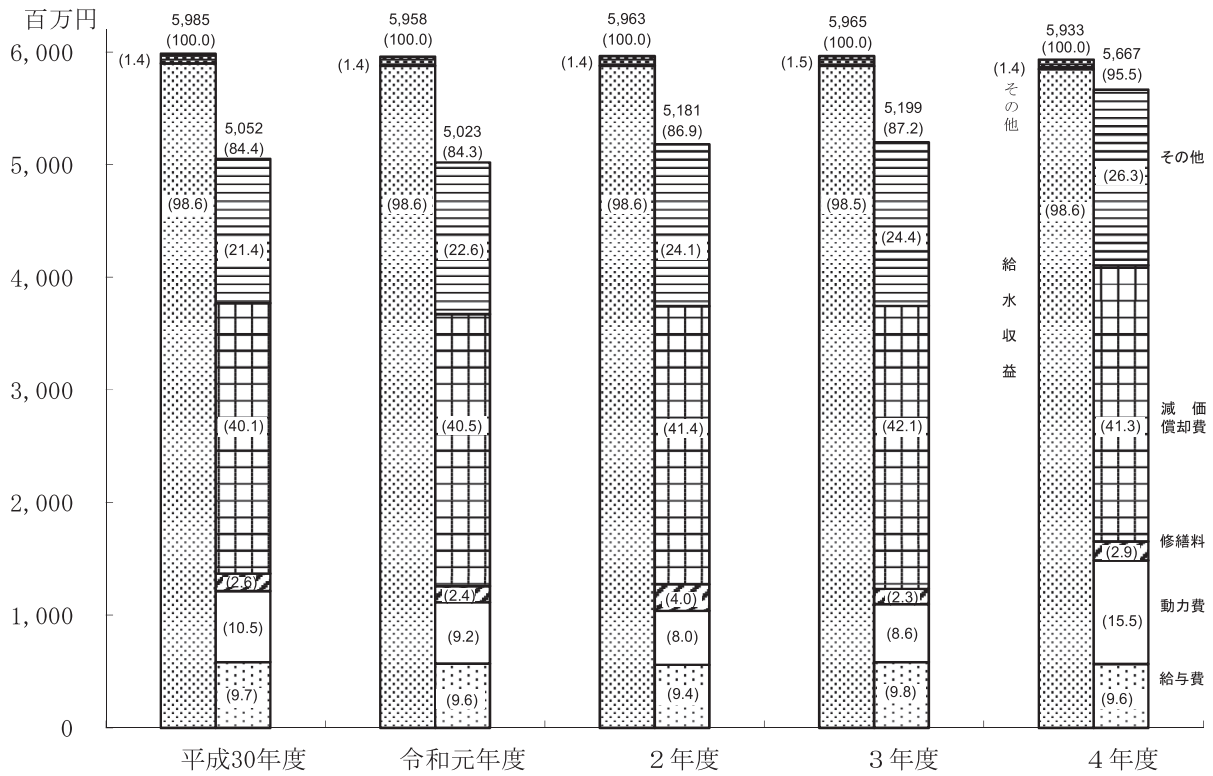
(2) 営業収益に対する各費用の比率

区分	営業費用					営業外費用		合計
	職員給与費	動力費	修繕料	減価償却費	その他の費用	支払利息 企業債費	その他の費用	
費用比率	令和4年度	%	%	%	%	%	%	%
	令和3年度	9.6	15.5	2.9	41.3	26.3	3.5	0.1
比較増減 (ポイント)	9.8	8.6	2.3	42.1	24.4	3.8	0.2	91.2
	△ 0.2	6.9	0.6	△ 0.8	1.9	△ 0.3	△ 0.1	8.0

$$(注) \text{ 費用比率} = \frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、99.2%であり、前年度に比べ8.0ポイント増加した。

営業収益と営業費用の推移



- (注) 1 金額百万円未満切捨て
2 ()内営業収益=100.0

(3) 営業収益対営業費用比率

水道別	令和4年度	令和3年度	比較増減
	%	%	ポイント
駿豆	135.3	159.2	△ 23.9
榛南	106.0	118.5	△ 12.5
遠州	98.2	105.9	△ 7.7
平均	104.7	114.7	△ 10.0

(注) 営業収益対営業費用比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

営業収益対営業費用比率は104.7%であり、前年度に比べ10.0ポイント減少した。
これは営業収益の増加率が営業費用の増加率を下回ったことによるものである。

(4) 支払利息の状況

水道別	支払利息			給水収益に対する支払利息の比率		
	令和4年度	令和3年度	前年度対比	令和4年度	令和3年度	比較増減
	円	円	%	%	%	ポイント
駿豆	22,704,667	27,525,333	△ 17.5	1.9	2.2	△ 0.3
榛南	14,363,288	14,522,244	△ 1.1	3.2	3.2	0.0
遠州	170,503,438	186,716,160	△ 8.7	4.1	4.4	△ 0.3
合計	207,571,393	228,763,737	△ 9.3	3.5	3.9	△ 0.4

支払利息は、2億757万1,393円であり、前年度に比べ9.3%減少した。また、給水収益に対する支払利息の比率は3.5%で、前年度に比べ0.4ポイント減少した。

(5) 減価償却費の状況

水道別	減価償却費			給水収益に対する減価償却費の比率		
	令和4年度	令和3年度	前年度対比	令和4年度	令和3年度	比較増減
	円	円	%	%	%	ポイント
駿豆	254,265,384	294,404,685	△ 13.6	21.0	23.9	△ 2.9
榛南	127,960,946	133,831,188	△ 4.4	28.4	29.7	△ 1.3
遠州	2,070,102,102	2,082,677,774	△ 0.6	49.4	49.6	△ 0.2
合計	2,452,328,432	2,510,913,647	△ 2.3	41.9	42.7	△ 0.8

減価償却費は、24億5,232万8,432円であり、前年度に比べ2.3%減少した。また、給水収益に対する減価償却費の比率は41.9%で、前年度に比べ0.8ポイント減少した。

(6) 1 m³当たりの給水収益と給水費用

水道別	年 度	1 m ³ 当たり 給水収益	1 m ³ 当たり 給水費用	1 m ³ 当たり 給水差益
駿 豆	令和4年度	128.04円	97.54円	30.50円
	令和3年度	121.09円	79.58円	41.51円
	比較増減	6.95	17.96	△ 11.01
榛 南	令和4年度	85.66	83.53	2.13
	令和3年度	84.44	73.95	10.49
	比較増減	1.22	9.58	△ 8.36
遠 州	令和4年度	68.83	74.31	△ 5.48
	令和3年度	68.05	68.73	△ 0.68
	比較増減	0.78	5.58	△ 4.80
合 計	令和4年度	77.42	77.86	△ 0.44
	令和3年度	76.16	70.52	5.64
	比較増減	1.26	7.34	△ 6.08

(注) 1 m³当たり給水収益 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 1 m³当たり給水費用 = $\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$

1 m³当たりの給水収益等は、給水収益 77.42 円、給水費用 77.86 円、給水差益マイナス 0.44 円であり、前年度に比べそれぞれ 1.26 円増、7.34 円増、6.08 円減となった。

水道別では、給水収益、給水費用及び給水差益は、いずれも駿豆水道が最も高くなった。

IV 財政の状況

1 資産

区 分		令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	比較増減
固定資産	有形固定資産	円 58,668,349,881	円 59,513,610,808	円 △ 845,260,927
	無形固定資産	1,339,780	1,339,780	0
	投資その他の資産	7,800,709,200	7,829,863,892	△ 29,154,692
	計	66,470,398,861	67,344,814,480	△ 874,415,619
流動資産	現金預金	7,188,596,314	6,611,862,285	576,734,029
	未収金	520,265,035	505,405,232	14,859,803
	貯蔵品	207,452,904	208,450,670	△ 997,766
	計	7,916,314,253	7,325,718,187	590,596,066
資産合計		74,386,713,114	74,670,532,667	△ 283,819,553

(1) 有形固定資産の当年度末現在高は586億6,834万9,881円であり、資産合計の78.9%を占めており、前年度末残高に比べ8億4,526万927円減少した。

これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額17億9,570万6,571円と減価償却等による資産の減少額26億4,096万7,498円との差額である。

(2) 無形固定資産133万9,780円は、電話加入権である。

(3) 投資その他の資産78億70万9,200円は、地方債等であり、前年度末残高に比べ2,915万4,692円減少した。

(4) 現金預金71億8,859万6,314円は、前年度末残高に比べ5億7,673万4,029円増加した。

現在高の内訳は、別段預金8億8,859万6,314円と定期預金63億円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。

(5) 未収金5億2,026万5,035円は、令和5年3月分給水収益の営業未収金4億9,225万677円、未収消費税及び地方消費税等の営業外未収金2,801万4,358円である。

(6) 貯蔵品2億745万2,904円は、前年度繰越額2億845万670円に当年度使用高99万7,766円を控除した額である。

2 負 債

区 分		令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	比 較 増 減
固 定 負 債	企 業 債	10,238,192,375	11,019,884,131	△ 781,691,756
	引 当 金	2,357,888,668	2,435,286,679	△ 77,398,011
	計	12,596,081,043	13,455,170,810	△ 859,089,767
流 動 負 債	企 業 債	1,006,691,756	1,012,508,502	△ 5,816,746
	未 払 金	772,968,307	392,153,883	380,814,424
	引 当 金	48,269,000	45,296,000	2,973,000
	そ の 他 流 動 負 債	34,046,075	11,142,292	22,903,783
	計	1,861,975,138	1,461,100,677	400,874,461
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	25,751,805,256	25,744,360,715	7,444,541
	長期前受金収益化累計額	△ 13,044,805,237	△ 12,625,864,903	△ 418,940,334
	計	12,707,000,019	13,118,495,812	△ 411,495,793
負 債 合 計		27,165,056,200	28,034,767,299	△ 869,711,099

- (1) 固定負債の企業債 102 億 3,819 万 2,375 円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。
- (2) 固定負債の引当金 23 億 5,788 万 8,668 円の内訳は、退職給付引当金 2 億 5,557 万 1,746 円及び修繕引当金 21 億 231 万 6,922 円である。
- (3) 流動負債の企業債 10 億 669 万 1,756 円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。
- (4) 未払金 7 億 7,296 万 8,307 円の内訳は、営業未払金 2 億 6,254 万 8,362 円、営業外未払金 3,509 万 6,800 円及びその他未払金 4 億 7,532 万 3,145 円である。
- (5) 流動負債の引当金 4,826 万 9,000 円の内訳は、賞与引当金 4,031 万 8,000 円及び法定福利費引当金 795 万 1,000 円である。
- (6) その他流動負債 3,404 万 6,075 円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金 1,000 万円及び工事契約に伴う預り保証金 2,358 万 4,000 円及び預り諸税 46 万 2,075 円である。
- (7) 長期前受金 257 億 5,180 万 5,256 円は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための国庫補助金等である。
- (8) 長期前受金収益化累計額 130 億 4,480 万 5,237 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益化額である。

3 資 本

区 分		令和 4 年度末現在高	令和 3 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		円 43,778,247,126	円 42,721,153,007	円 1,057,094,119
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,196,179,588	1,196,179,588	0
	利 益 剰 余 金	2,247,230,200	2,718,432,773	△ 471,202,573
	(うち建設改良積立金)	316,840,324	607,259,523	△ 290,419,199
	(うち当年度未処分利益剰余金)	1,930,389,876	2,111,173,250	△ 180,783,374
	計	3,443,409,788	3,914,612,361	△ 471,202,573
資 本 合 計		47,221,656,914	46,635,765,368	585,891,546

- (1) 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 21 億 1,117 万 3,250 円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用等により生じた 10 億 5,709 万 4,119 円を資本金へ組み入れたためである。

4 財務分析

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 80.6	% 80.0	ポイント 0.6
$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	110.9	112.7	△ 1.8
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.7	92.0	△ 0.3
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	425.2	501.4	△ 76.2

(1) 自己資本構成比率 80.6%は、前年度に比べ 0.6 ポイント増加した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額が増加し、負債・資本合計額が減少したことによるものである。

(2) 固定比率 110.9%は、前年度に比べ 1.8 ポイント減少した。

これは、固定資産が減少し、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額が増加したことによるものである。

(3) 固定資産対長期資本比率 91.7%は、前年度に比べ 0.3 ポイント減少した。

これは固定資産の減少率が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計額の減少率を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率 425.2%は、前年度に比べ 76.2 ポイント減少した。

これは、流動資産の増加率が流動負債の増加率を下回ったことによるものである。

V 資 金 の 状 況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	2,698,038,748	2,933,187,701	△ 235,148,953
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,333,796,217	△ 2,370,092,272	1,036,296,055
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 787,508,502	△ 652,117,297	△ 135,391,205
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	576,734,029	△ 89,021,868	665,755,897
資金期首残高	6,611,862,285	6,700,884,153	△ 89,021,868
資金期末残高	7,188,596,314	6,611,862,285	576,734,029

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、現金預金は増加となったが、前年度に比べ2億3,514万8,953円減少した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の支出と有価証券の償還等の収入を加減算した結果、現金預金は減少となったが、前年度に比べ10億3,629万6,055円増加した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、償還が借入れを上回ったため、現金預金は減少となり、前年度に比べ1億3,539万1,205円減少した。
- (4) この結果、資金は前年度より5億7,673万4,029円増加し、期末残高は71億8,859万6,314円となった。

静岡県地域振興整備事業

I 事業の実績

令和4年度は、工業用地の造成供給事業を行った。

1 開発整備の状況

当年度施工中の団地の概要は、次のとおりである。

(1) 工業用地造成事業

番号	団地名	所在地	造成面積	分譲等用地	区画数	残区画数	事業年度 (年度)	備考
			(ha)	(㎡)				
1	富士大淵	富士市大淵	5.7	46,314	6	0	R元～R4	セミ・オーダーメイド
2	浜松坪井バイオマ ス発電施設関連	浜松市西区坪井	1.8	17,810	1	1	H25～	オーダーメイド
3	牧之原萩間	牧之原市萩間	46.8	467,810	1	1	R4～	オーダーメイド
4	長泉町東野	長泉東野	1.07	10,699	1	1	R4～	オーダーメイド
合 計			55.37	542,633	9	3		

2 分譲等の状況

当年度における工業団地の分譲等は次のとおりである。

番号	団地名	分譲等 可能面積	令和3年度まで の分譲等面積	令和4年度 分譲等面積	令和4年度 買戻し面積	分譲率	進出 企業数等
		㎡	㎡	㎡	㎡	%	
1	富士大淵	46,314.32	0	46,314.32	0.00	100.0	3
計		46,314.32	0	46,314.32	0.00	100.0	3

3 建設改良事業の実施状況

当年度の建設改良事業は、富士大淵工業団地及び浜松坪井バイオマス発電施設関連用地について、事業費1億4,590万円をもって実施した。

事業の概要は次のとおりである。

(1) 工業用地

名 称	事 業 費	工 事 概 要
富士大淵工業団地	円 140,301,000	基盤造成工事 確定測量業務委託
浜松坪井バイオマス 発電施設関連用地	5,599,000	基盤造成工事（除草工事）
合 計	145,900,000	

II 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増減率	
第1款 開発整備事業収益	円 1,584,614,000	円 1,586,080,006	円 1,466,006	% 0.1	
第1項 営業収益	1,542,116,000	1,542,116,416	416	0.0	
第2項 営業外収益	1,498,000	2,963,590	1,465,590	97.8	(注)
第3項 特別利益	41,000,000	41,000,000	0	0.0	

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 4万2,040円

事業収益の決算額は、15億8,608万6円で、予算額15億8,461万4,000円に対して146万6,006円(0.1%)の増加である。

これは、営業外収益のうち受取利息及び配当金が、予算額に対して100万2,020円上回ったことなどによるものである。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
第1款 開発整備事業費用	円 1,631,441,000	円 1,577,127,286	円 54,313,714	% 96.7	
第1項 営業費用	1,593,441,000	1,563,478,532	29,962,468	98.1	(注)
第2項 営業外費用	35,000,000	13,648,754	21,351,246	39.0	
第3項 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税 62万4,063円

事業費用の決算額は、15億7,712万7,286円で、予算額16億3,144万1,000円に対して5,431万3,714円の不用額が生じた(執行率96.7%)。

これは、営業費用のうち一般管理費が、予算額に対して1,843万8,388円下回ったことなどによるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 1,446,000,000	円 1,437,000,000	円 △9,000,000	% △0.6	
第1項 負担金	0	0	0	0.0	
第2項 富士大淵地区 事業収入	0	0	0	0.0	
第3項 牧之原萩間地区 事業収入	1,384,000,000	1,384,000,000	0	0.0	
第4項 新規用地 事業収入	0	0	0	0.0	
第5項 長泉東野地区 事業収入	62,000,000	53,000,000	△9,000,000	△14.5	

資本的収入の決算額は、14億3,700万円で、予算額14億4,600万円に対して900万円(0.6%)の減少となった。

これは、長泉東野地区事業収入が、予算額に対して900万円下回ったことによるものである。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備考
第1款 資本的支出	円 483,342,000	円 216,612,205	円 188,000,000	円 78,729,795	% 44.8	
第1項 建設改良費	477,773,000	211,057,131	188,000,000	78,715,869	44.2	(注1)
第2項 固定資産取得費	185,000	171,490	0	13,510	92.7	(注2)
第3項 富士大淵地区 事業収入返還金	5,384,000	5,383,584	0	416	100.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 1,359万8,867円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 1万5,590円

資本的支出の決算額は2億1,661万2,205円で、予算額4億8,334万2,000円に対し、翌年度繰越額1億8,800万円、不用額7,872万9,795円を生じた(執行率44.8%)。

なお、翌年度繰越額は、牧之原萩間工業用地の委託料等である。

建設改良費2億1,105万7,131円は、富士大淵工業団地の工事請負費等である。

Ⅲ 経営の成績

1 収益及び費用

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
収 益	営業収益	円 1,542,116,416	% 99.8	円 3,122,123,204	% 100.0	円 △1,580,006,788	% △50.6
	営業外収益	2,921,717	0.2	922,919	0.0	1,998,798	216.6
経 常 収 益		1,545,038,133	100.0	3,123,046,123	100.0	△1,578,007,990	△50.5
費 用	営業費用	1,562,854,469	99.1	2,985,560,291	98.0	△1,422,705,822	△47.7
	営業外費用	14,234,647	0.9	61,404,042	2.0	△47,169,395	△76.8
経 常 費 用		1,577,089,116	100.0	3,046,964,333	100.0	△1,469,875,217	△48.2
経 常 損 益		△32,050,983	—	76,081,790	—	△108,132,773	△142.1
特 別 損 益		41,000,000	—	49,000,000	—	△8,000,000	△16.3
当 年 度 純 損 益		8,949,017	—	125,081,790	—	△116,132,773	△92.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		△13,494,234,377	—	△13,619,316,167	—	125,081,790	0.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△13,485,285,360	—	△13,494,234,377	—	8,949,017	0.1

- (1) 経常収益は、15億4,503万8,133円であり、前年度に比べ15億7,800万7,990円(50.5%)減少した。
営業収益の減少は、主に土地売却収益の減少によるものである。
- (2) 経常費用は、15億7,708万9,116円であり、前年度に比べ14億6,987万5,217円(48.2%)減少した。
営業費用の減少は、主に土地売却原価の減少によるものである。
- (3) 経常損失は、3,205万983円となり、前年度に比べ1億813万2,773円(142.1%)増加した。
- (4) 当年度純利益は、894万9,017円であり、これに前年度繰越欠損金134億9,423万4,377円を加えた当年度未処理欠損金は、134億8,528万5,360円となった。

2 経 営 分 析

(1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
$\text{比 率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	% 98.0	% 102.5	ポイント △4.5

経常収益対経常費用比率は98.0%であり、前年度に比べ4.5ポイント減少した。

(2) 営業収益対営業費用比率

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
$\text{比 率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 98.7	% 104.6	ポイント △5.9

営業収益対営業費用比率は98.7%であり、前年度に比べ5.9ポイント減少した。

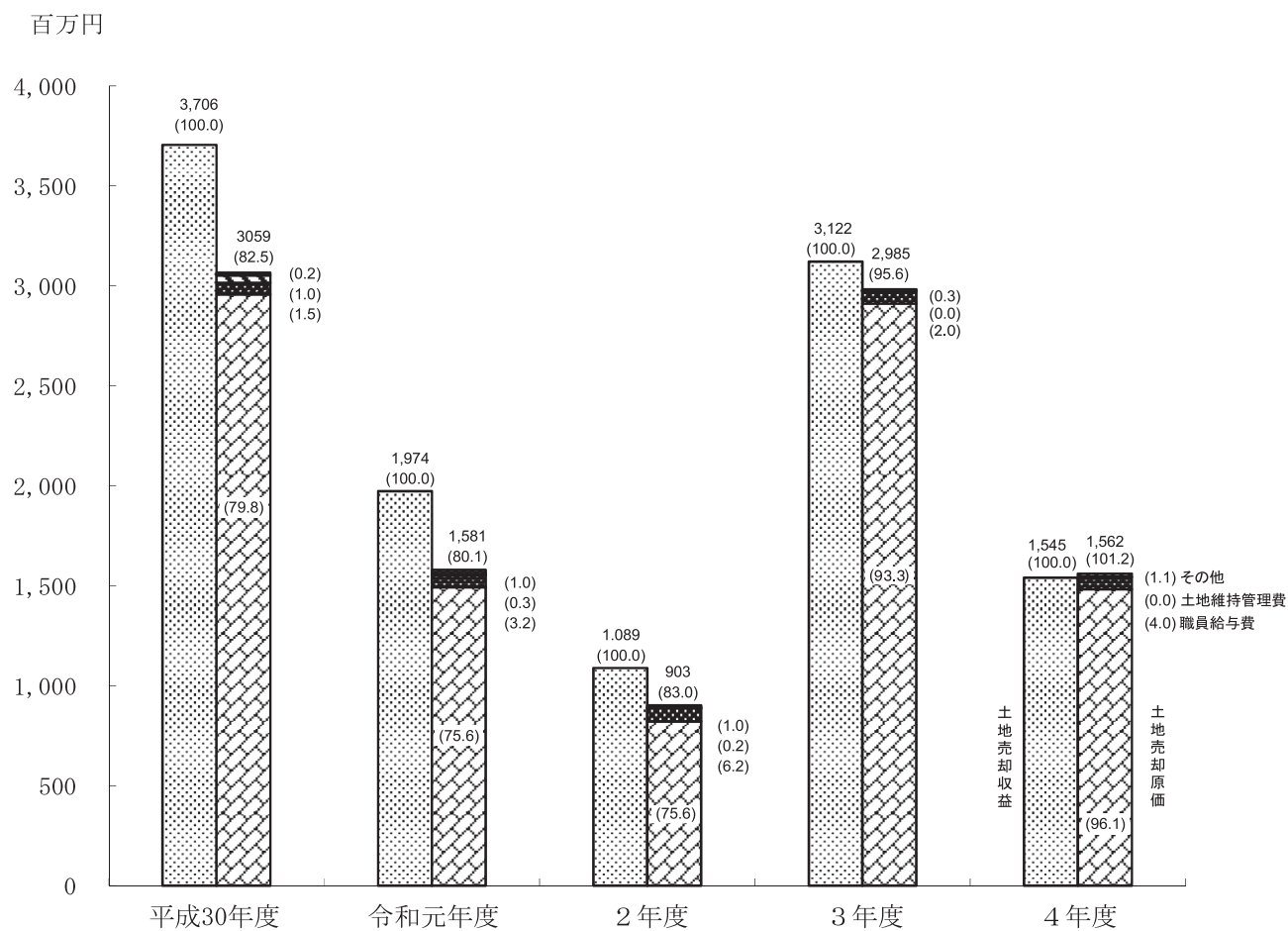
(3) 営業収益に対する各費用の比率

区 分	営 業 費 用				営 業 外 費 用		計	
	土地売却 原 価	職 員 給与費	土地維持 管 理 費	その他の 営業費用	支払利息	そ の 他 の 営業外費用		
費用 比率	令和4年度	% 96.3	% 4.0	% 0.0	% 1.1	% -	% 0.9	% 102.3
	令和3年度	% 93.3	% 2.0	% 0.0	% 0.3	% -	% 2.0	% 97.6
比較増減 (ポイント)		3.0	2.0	△0.0	0.8	-	△1.1	4.7

(注) 費用比率 = $\frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$

営業収益に対する費用の比率は102.3%であり、前年度に比べ4.7ポイント増加した。

営業収益と営業費用の推移



- (注) 1 金額百万円未満切捨て
 2 ()内営業収益=100.0

IV 財政の状況

1 資産

区分		令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	比較増減
固定資産	有形固定資産	円 1,142,573	円 1,553,778	円 △411,205
	無形固定資産	486,860	486,860	0
	計	1,629,433	2,040,638	△411,205
開発整備資産	未成土地	98,038,439	1,385,058,095	△1,287,019,656
	計	98,038,439	1,385,058,095	△1,287,019,656
流動資産	現金預金	8,902,015,419	8,099,366,845	802,648,574
	未収金	1,367,651	73,294	1,294,357
	計	8,903,383,070	8,099,440,139	803,942,931
資産合計		9,003,050,942	9,486,538,872	△483,487,930

- (1) 有形固定資産の当年度末現在高は114万2,573円であり、前年度末残高に比べ41万1,205円減少した。
- (2) 無形固定資産48万6,860円は、電話加入権である。
- (3) 未成土地9,803万8,439円は、前年度に比べ12億8,701万9,656円減少した。未成土地は、浜松坪井及び牧之原萩間である。
- (4) 現金預金89億201万5,419円は、前年度に比べ8億264万8,574円増加した。
現在高の内訳は、別段預金1億2,201万5,419円及び定期預金87億8,000万円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。
- (5) 未収金136万7,651円は、営業外未収金の未収受取利息等である。

2 負 債

区 分		令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	比 較 増 減
		円	円	円
固定負債	引 当 金	111,390,758	151,401,034	△40,010,276
	計	111,390,758	151,401,034	△40,010,276
流動負債	未 払 金	1,733,356	343,320,227	△341,586,871
	前 受 金	1,437,000,000	1,547,500,000	△110,500,000
	引 当 金	9,670,000	10,004,000	△334,000
	その他流動負債	10,012,993	10,018,793	△5,800
	計	1,458,416,349	1,910,843,020	△452,426,671
負 債 合 計		1,569,807,107	2,062,244,054	△492,436,947

- (1) 固定負債の引当金1億1,139万758円の内訳は、退職給付引当金2,439万758円及び売却済用地補償引当金8,700万円である。
- (2) 未払金173万3,356円の内訳は、営業未払金143万6,893円及びその他未払金29万6,463円である。
- (3) 前受金14億3,700万円の内訳は、牧之原萩間工業用地造成事業の営業前受金13億8,400万円及び長泉東野工業用地造成事業の営業前受金5,300万円である。
- (4) 流動負債の引当金967万円の内訳は、賞与引当金809万3,000円及び法定福利費引当金157万7,000円である。
- (5) その他流動負債1,001万2,993円は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金1,000万円及び預り諸税1万2,993円である。

3 資 本

区 分		令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		円 20,918,529,195	円 20,918,529,195	円 0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	0	0	0
	利 益 剰 余 金	△13,485,285,360	△13,494,234,377	8,949,017
	(うち当年度純利益)	8,949,017	125,081,790	△116,132,773
	計	△13,485,285,360	△13,494,234,377	8,949,017
資 本 合 計		7,433,243,835	7,424,294,818	8,949,017

- (1) 利益剰余金(欠損金)は、昨年度末の残高に当年度純利益894万9,017円を加算した額である。

4 財務分析

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 82.6	% 78.3	ポイント 4.3
$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産} + \text{開発整備資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	1.3	18.7	△17.4
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産} + \text{開発整備資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	1.3	18.3	△17.0
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	610.5	423.9	186.6

- (1) 自己資本構成比率 82.6%は、前年度に比べ 4.3 ポイント増加した。
これは、剰余金が増加し、負債・資本合計額が減少したことによるものである。
- (2) 固定比率 1.3%は、前年度に比べ 17.4 ポイント減少した。
これは、固定資産及び開発整備資産の合計が減少し、剰余金が増加したことによるものである。
- (3) 固定資産対長期資本比率 1.3%は、前年度に比べ 17.0 ポイント減少した。
これは、固定資産及び開発整備資産の合計の減少率が、剰余金及び固定負債の合計の減少率を上回ったことによるものである。
- (4) 流動比率 610.5%は、前年度に比べ 186.6 ポイント増加した。
これは、流動資産が増加し、流動負債が減少したことによるものである。

V 資 金 の 状 況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,340,984,037	173,674,844	1,167,309,193
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△538,335,463	△746,205,001	207,869,538
3 財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	802,648,574	△572,530,157	1,375,178,731
資金期首残高	8,099,366,845	8,671,897,002	△572,530,157
資金期末残高	8,902,015,419	8,099,366,845	802,648,574

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない土地売却原価等を加算し、現金収入のない売却済用地補償引当金等を減算した結果、現金預金は増加となり、前年度に比べて11億6,730万9,193円増加した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、開発整備資産の取得による支出により、現金預金は減少となったが、前年度に比べ2億786万9,538円増加した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動による収入及び支出はなく、前年度からの増減はなかった。
- (4) この結果、資金は前年度より8億264万8,574円増加し、期末残高は89億201万5,419円となった。

静岡県立静岡がんセンター事業

I 事業の実績

1 病床数

令和4年度末の稼働病床数は、615床で前年度からの増減はない。

病 床 数

使用許可病床数	令和4年度末 稼働病床数	令和3年度末 稼働病床数	増 減
615 床	615 床	615 床	0 床

2 患者の利用状況

令和4年度の利用患者数は、入院患者延19万8,954人、外来患者延34万7,641人で、前年度に比べ入院患者は5,732人増加し、外来患者は9,215人増加した。

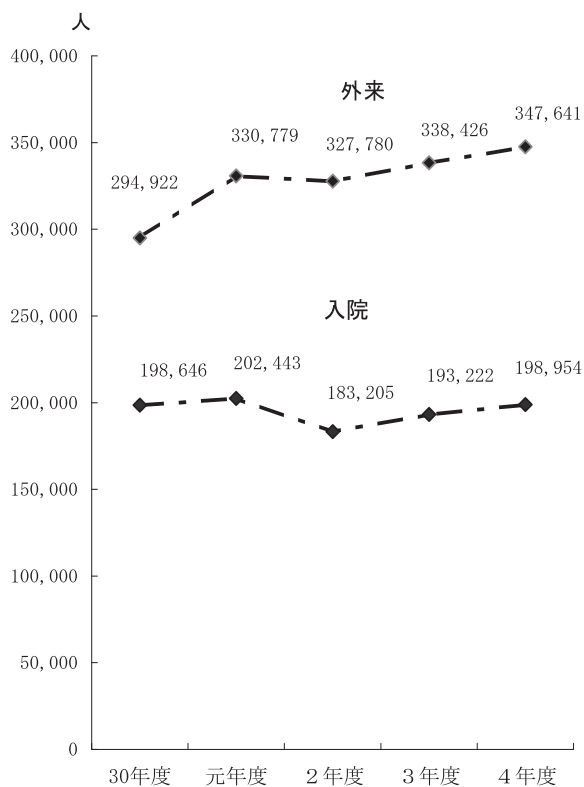
前年度と比較すると入院患者は3.0%の増加となり、外来患者は2.7%の増加となった。

また、病床利用率は88.6%で、前年度の86.1%に比べ2.5ポイント増加している。

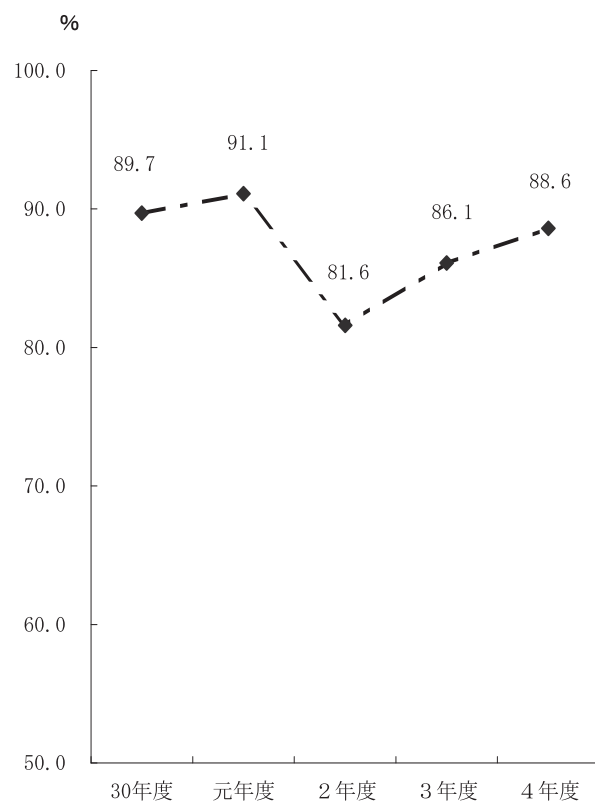
利用患者数及び病床利用率調

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			比 較 増 減		
	延患者数	一日平均	病 床 利用率	延患者数	一日平均	病 床 利用率	延患者数	一日平均	患者数 増減率
入 院	198,954 人	545.1 人	88.6 %	193,222 人	529.4 人	86.1 %	5,732 人	15.7 人	3.0 %
外 来	347,641	1,430.6	—	338,426	1,398.5	—	9,215	32.1	2.7

利用患者数の推移



病床利用率の推移



※令和元年度以降の外来患者数は入院中他科診及び検診科を含む。

3 職員数の状況

静岡がんセンターに勤務する職員数は1,136人で、前年度に比べ24人の増員であった。

なお、内訳は次のとおりである。

(各年度3月31日現在)

区 分		医 師 歯科医師	医 療 技 術 員	看 護 師 准看護師	事務職員	その他	計
配 置 定 数	令和4年度	200 ^人	202 ^人	655 ^人	88 ^人	27 ^人	1,172 ^人
	令和3年度	200	190	654	84	27	1,155
現員数	令和4年度	177	187	677	79	16	1,136
	令和3年度	161	177	682	77	15	1,112
	比較増減	16	10	△5	2	1	24
配置定数に対し令和4年度末現在の過不足		△23	△15	22	△9	△11	△36

(注) 条例定数：1,193人

4 施設の整備状況

建設改良費は7億3,202万3,722円で、前年度に比べ、4億8,215万8,255円の減少であった。
 なお、内訳は次のとおりである。

令和4年度 建設改良費

区 分				静岡がんセンター	備 考
款	項	目	節		
病 院	建 設 改 良 費	資 産 購 入 費	器 械 備 品 購 入 費	411,776,487 円	
			そ の 他 無 形 資 産 購 入 費	38,448,740	
		建 設 改 良 費	委 託 料	20,836,750	
			工 事 費	210,672,000	
研 究 所	建 設 改 良 費	資 産 購 入 費	器 械 備 品 購 入 費	50,289,745	
合 計				732,023,722	
(令和3年度計)				(1,214,181,977)	

令和4年度 建設改良工事の概要

工 事 名	構 造 ・ 規 模	本年度工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備 考
陽子線棟ガントリー室 X線TV装置更新工事	陽子線棟ガントリー室X線TV 装置更新工事一式 陽子線棟ガントリー室X線TV 装置一式	円 138,270,000	2. 7. 27	4. 12. 28	
電力系中央監視設備更 新工事	電力系中央監視設備更新工事 一式 電力系中央監視設備一式	46,200,000	4. 10. 19	5. 3. 20	
病院本棟外来待合他照 明更新工事	病院本棟外来待合他照明更新 工事一式 本棟1,2階外来待合他の天井 照明LED化更新	9,196,000	5. 1. 20	5. 3. 20	
病院本棟3階検体検査 室空調機増設工事	病院本棟3階検体検査室空調 機増設工事一式 検体検査室空調機3基増設工 事	7,700,000	4. 11. 29	5. 3. 22	
病院本棟手術室照明更 新工事	病院本棟手術室照明更新工事 一式 手術室6,7,8,9,10の天井照 明LED化更新	5,500,000	4. 12. 7	5. 3. 15	
委託員休憩室南側空調 機交換工事	委託員休憩室南側空調機交換 工事一式 委託員休憩室南側空調機交換 工事	2,079,000	4. 6. 21	4. 12. 12	
本棟3階検体検査室空 調電源工事	本棟3階検体検査室空調電源 工事一式 検体検査室増設空調機用電源 工事	1,727,000	4. 12. 28	5. 3. 24	
計	7件	210,672,000			

5 保存工事の実施状況

保存工事は1億5,296万5,235円で、前年度1億4,768万9,792円に比べ、527万5,443円の増加であった。

なお、内訳は次のとおりである。

(1) 保存工事(修繕費)

令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減
円 152,965,235	円 147,689,792	円 5,275,443

(2) 令和4年度 保存工事の概要

修繕工事の概要	修繕費	着工年月日	竣工年月日	備考
管理棟給湯管4階南3階北系統継手交換工事	7,260,000 ^円	4. 7. 8	4.12. 5	
病院本棟他量水器交換工事	4,785,000	4.11. 1	5. 3.13	
研究所動物実験施設CAV修繕工事	1,749,000	4. 5.20	5. 1.18	
生ごみ処理機減速機交換工事	1,705,000	4. 8. 2	4.11.30	
エネセン棟検査系排水槽原水ポンプ交換工事	1,639,000	4.12. 6	5. 3.27	
病院本棟給湯器他交換工事	1,540,000	4. 5.31	4. 8.31	
病院本棟免震階高温排水ポンプ交換工事	1,540,000	4. 6.14	4.12.12	
エネルギーセンター棟冷水2次ポンプ修繕他工事	1,540,000	4. 6.24	4.11. 9	
緩和ケア別棟ST-2貯湯槽熱交換器交換工事	1,458,600	4. 5.20	4.10.14	
病院本棟MDF室空調機交換工事	1,430,000	5. 1.13	5. 3.27	
その他修繕工事(254件)	43,320,244			
修繕工事小計	67,966,844			
器械備品等修繕(601件)	84,998,391			
合計	152,965,235			うち仮払消費税 13,905,925円

Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 病院事業収益	円 41,746,020,000	円 41,517,168,632	円 △228,851,368	% △0.5	
第1項 医業収益	33,765,563,000	33,515,094,276	△250,468,724	△0.7	(注1)
第2項 医業外収益	7,975,957,000	7,988,683,898	12,726,898	0.2	(注2)
第3項 特別利益	4,500,000	13,390,458	8,890,458	197.6	(注3)
第2款 研究所事業収益	814,227,000	812,059,502	△2,167,498	△0.3	
第1項 研究所収益	814,227,000	812,059,502	△2,167,498	△0.3	(注4)
収益的収入計	42,560,247,000	42,329,228,134	△231,018,866	△0.5	

(注1) うち仮受消費税等 71,419,335 円 (注2) うち仮受消費税等 129,035,907 円

(注3) うち仮受消費税等 732,416 円 (注4) うち仮受消費税等 1,109,046 円

収益的収入の決算額は423億2,922万8,134円で、予算額425億6,024万7千円に対して、2億3,101万8,866円(0.5%)の減少である。

ア 病院事業収益

(ア) 医業収益の予算に対する減収2億5,046万8,724円の主なものは、入院収益及び外来収益の減少によるものである。

(イ) 医業外収益の予算に対する増収1,272万6,898円の主なものは、受託金等研究収益の増加によるものである。

(ウ) 特別利益の予算に対する増収889万458円は、過年度損益修正益の増加によるものである。

イ 研究所事業収益

(ア) 研究所収益の予算に対する減収216万7,498円の主なものは、その他研究所収益の減少によるものである。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
第1款 病院事業費用	円 42,854,251,000	円 41,792,729,526	円 1,061,521,474	% 97.5	
第1項 医業費用	41,041,146,000	40,238,535,092	802,610,908	98.0	(注1)
第2項 医業外費用	1,764,034,000	1,507,097,736	256,936,264	85.4	(注2)
第3項 特別損失	49,071,000	47,096,698	1,974,302	96.0	(注3)
第2款 研究所事業費用	976,321,000	907,813,346	68,507,654	93.0	
第1項 研究所費用	928,496,000	860,015,346	68,480,654	92.6	(注4)
第2項 特別損失	47,825,000	47,798,000	27,000	99.9	
収益的支出計	43,830,572,000	42,700,542,872	1,130,029,128	97.4	

(注1) うち仮払消費税等 2,109,047,826 円 (注2) うち仮払消費税等 78,385,792 円

(注3) うち仮払消費税等 5,966 円 (注4) うち仮払消費税等 36,305,895 円

収益的支出の決算額は 427 億 54 万 2,872 円で、予算額 438 億 3,057 万 2 千円に対して、11 億 3,002 万 9,128 円の不用額を生じ、執行率は 97.4%である。

ア 病院事業費用

(ア) 医業費用の不用額 8 億 261 万 908 円の主なものは、給与費 3 億 1,250 万 2,665 円、経費 2 億 8,518 万 7,057 円である。

(イ) 医業外費用の不用額 2 億 5,693 万 6,264 円の主なものは、受託研究費 1 億 5,498 万 6,396 円、がん予防対策費 2,243 万 4,205 円及び雑損失 7,901 万 4,949 円である。

(ウ) 特別損失の不用額 197 万 4,302 円の主なものは、過年度損益修正損 197 万 2,660 円である。

イ 研究所事業費用

(ア) 研究所費用の不用額 6,848 万 654 円の主なものは、研究費 4,362 万 3,897 円、運営経費 2,395 万 6,902 円である。

(イ) 特別損失の不用額 2 万 7,000 円は、固定資産除却損である。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 病院資本的収入	円 1,078,375,000	円 707,371,015	円 △371,003,985	% △34.4	
第1項 企業債	850,000,000	609,000,000	△241,000,000	△28.4	
第2項 基金繰入金	8,500,000	24,207,894	15,707,894	184.8	
第3項 受託金	139,000,000	9,302,982	△129,697,018	△93.3	(注1)
第4項 投資有価証券償還金	43,975,000	43,975,800	800	0.0	
第5項 補助金	12,100,000	12,100,000	0	0.0	
第6項 寄附金	20,000,000	3,864,339	△16,135,661	△80.7	
第7項 貸付金返還金	4,500,000	4,620,000	120,000	2.7	
第8項 敷金・保証金返還金	300,000	300,000	0	0.0	
第2款 研究所資本的収入	311,260,000	271,549,745	△39,710,255	△12.8	
第1項 企業債	55,000,000	49,000,000	△6,000,000	△10.9	
第2項 他会計負担金	2,000,000	1,289,745	△710,255	△35.5	
第3項 受託金	33,000,000	0	△33,000,000	△100.0	
第4項 出資金	221,260,000	221,260,000	0	0.0	
資本的収入計	1,389,635,000	978,920,760	△410,714,240	△29.6	

(注1) うち仮受消費税等 845,725 円

資本的収入の決算額は9億7,892万760円で、予算額13億8,963万5千円に対して、4億1,071万4,240円(29.6%)の減少である。

ア 病院資本的収入

(ア) 企業債は、医療器械購入等のために借入れたものである。

(イ) 基金繰入金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用等のための基金取崩収入である。

(ウ) 受託金は、受託研究のための受託金である。

(エ) 投資有価証券償還金は、投資有価証券の定時償還金である。

(オ) 補助金は、機器整備のための一般会計補助金である。

- (カ) 寄附金は、患者等からの寄附金である。
- (キ) 貸付金返還金は、貸与した看護師修学資金の返還金である。
- (ク) 敷金・保証金返還金は、借上げ職員住宅解約に伴う敷金の返還金である。

イ 研究所資本的収入

- (ア) 企業債は、研究所器械備品等購入のために借入れたものである。
- (イ) 他会計負担金は、備品購入のための一般会計からの負担金である。
- (ウ) 出資金は、償還する企業債の償還元金に充当するための一般会計からの出資金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備考
第1款 病院資本的支出	4,131,499,000 ^円	3,779,378,735 ^円	135,073,000 ^円	217,047,265 ^円	91.5%	
第1項 建設改良費	1,014,963,000	681,733,977	135,073,000	198,156,023	67.2	(注1)
第2項 企業債償還金	3,088,981,000	3,088,980,419	0	581	100.0	
第3項 貸付金	4,800,000	4,800,000	0	0	100.0	
第4項 敷金・保証金	2,755,000	0	0	2,755,000	0.0	
第5項 積立金	20,000,000	3,864,339	0	16,135,661	19.3	
第2款 研究所資本的支出	311,261,000	271,550,696	0	39,710,304	87.2	
第1項 建設改良費	90,000,000	50,289,745	0	39,710,255	55.9	(注2)
第2項 企業債償還金	221,261,000	221,260,951	0	49	100.0	
資本的支出計	4,442,760,000	4,050,929,431	135,073,000	256,757,569	91.2	

(注1) うち仮払消費税等 61,975,814円 (注2) うち仮払消費税等 4,571,795円

資本的支出の決算額は40億5,092万9,431円で、予算額44億4,276万円との差額3億9,183万569円のうち、1億3,507万3千円は建設改良費の繰越で、残額2億5,675万7,569円は建設改良費の執行額が見込みを下回った不用額である（執行率91.2%）。

ア 病院資本的支出

- (ア) 建設改良費6億8,173万3,977円は、器械備品購入費4億1,177万6,487円、委託料2,083万6,750円及び工事費2億1,067万2,000円等である。
- (イ) 企業債償還金30億8,898万419円は、施設整備等に係る企業債の償還金である。
- (ウ) 貸付金480万円は、看護学生への修学資金の貸付金である。
- (エ) 積立金386万4,339円は、静岡県立静岡がんセンター医療基金の積立金である。

イ 研究所資本的支出

(ア) 建設改良費 5,028 万 9,745 円は、研究所の器械備品購入費である。

(イ) 企業債償還金 2 億 2,126 万 951 円は、施設整備等に係る企業債の償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 30 億 7,200 万 8,671 円は、消費税資本的
収支調整額 433 万 435 円及び過年度損益勘定留保資金 30 億 6,767 万 8,236 円で補てんした。

3 予算に定められた限度額等

(1) 企業債の借入額は 6 億 5,800 万円で、予算で定めた限度額 9 億 500 万円の範囲内で執行された。

(2) 棚卸資産購入額は 163 億 5,279 万 9,404 円で、予算で定めた限度額 191 億 2,472 万 4,000 円の範囲内で執行された。

Ⅲ 経営の成績

1 収益及び費用

比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
病 院	収 益	入院収益	15,087,061,790	36.5	14,582,929,737	36.8	504,132,053	3.5	
		外来収益	17,690,347,024	42.8	16,821,313,685	42.5	869,033,339	5.2	
		その他医業収益	666,266,127	1.6	682,590,173	1.7	△ 16,324,046	△ 2.4	
		計	33,443,674,941	80.9	32,086,833,595	81.0	1,356,841,346	4.2	
	医 業 外 収 益	受取利息配当金	1,675,249	0.1	6,037,467	0.1	△ 4,362,218	△ 72.3	
		他会計補助金	806,055,761	2.0	709,451,242	1.8	96,604,519	13.6	
		補助金(国庫補助金)	49,237,060	0.1	60,101,100	0.2	△ 10,864,040	△ 18.1	
		他会計負担金	5,443,337,000	13.1	5,471,203,000	13.7	△ 27,866,000	△ 0.5	
		長期前受金戻入	117,535,769	0.3	150,789,062	0.4	△ 33,253,293	△ 22.1	
		その他医業外収益	1,441,807,251	3.5	1,121,852,264	2.8	319,954,987	28.5	
	計	7,859,648,090	19.1	7,519,434,135	19.0	340,213,955	4.5		
	経 常 収 益	41,303,323,031	100.0	39,606,267,730	100.0	1,697,055,301	4.3		
	事 業 費 用	医 業 費 用	給与費	14,370,967,422	34.6	13,987,322,824	35.3	383,644,598	2.7
			材料費	14,894,725,015	35.8	14,176,993,964	35.7	717,731,051	5.1
経費			6,577,065,255	15.8	5,817,757,917	14.7	759,307,338	13.1	
減価償却費			1,667,727,158	4.0	1,896,650,457	4.8	△ 228,923,299	△ 12.1	
資産減耗費			18,648,526	0.1	16,283,606	0.1	2,364,920	14.5	
研究研修費			498,477,619	1.2	414,505,964	1.0	83,971,655	20.3	
長期前払消費税償却			101,876,271	0.3	172,740,106	0.4	△ 70,863,835	△ 41.0	
計		38,129,487,266	91.8	36,482,254,838	92.0	1,647,232,428	4.5		
医 業 外 費 用	支払利息等	409,850,486	0.9	448,975,984	1.1	△ 39,125,498	△ 8.7		
	受託研究費	251,887,391	0.6	225,960,804	0.6	25,926,587	11.5		
	がん予防対策費	13,666,420	0.1	13,874,349	0.1	△ 207,929	△ 1.5		
	雑損失	2,744,792,544	6.6	2,474,627,731	6.2	270,164,813	10.9		
計	3,420,196,841	8.2	3,163,438,868	8.0	256,757,973	8.1			
経 常 費 用	41,549,684,107	100.0	39,645,693,706	100.0	1,903,990,401	4.8			
経 常 損 益	△ 246,361,076		△ 39,425,976		△ 206,935,100	524.9			
特 別 損 益	△ 34,432,690		△ 58,291,242		23,858,552	△ 40.9			
病 院 事 業 損 益	△ 280,793,766		△ 97,717,218		△ 183,076,548	187.4			
研 究 所 事 業	研 究 所 収 益	他会計負担金	790,679,000	97.5	671,440,000	97.4	119,239,000	17.8	
		長期前受金戻入	7,695,304	0.9	7,886,257	1.1	△ 190,953	△ 2.4	
		その他研究所収益	12,576,152	1.6	10,357,436	1.5	2,218,716	21.4	
	計	810,950,456	100.0	689,683,693	100.0	121,266,763	17.6		
	研 究 所 費 用	給与費	294,649,467	34.3	280,943,388	35.7	13,706,079	4.9	
		研究費	51,578,792	6.0	38,758,486	4.9	12,820,306	33.1	
		運営経費	312,147,695	36.3	241,650,101	30.8	70,497,594	29.2	
		減価償却費	108,006,181	12.6	136,395,929	17.4	△ 28,389,748	△ 20.8	
		支払利息等	42,228,723	4.9	44,978,121	5.7	△ 2,749,398	△ 6.1	
		長期前払消費税償却	13,956,409	1.6	15,008,351	1.9	△ 1,051,942	△ 7.0	
		雑損失	36,659,007	4.3	28,270,518	3.6	8,388,489	29.7	
	計	859,226,274	100.0	786,004,894	100.0	73,221,380	9.3		
	特 別 損 益	△ 47,798,000		△ 41,230,150		△ 6,567,850	15.9		
	研 究 所 事 業 損 益	△ 96,073,818		△ 137,551,351		41,477,533	△ 30.2		
当 年 度 純 損 益	△ 376,867,584		△ 235,268,569		△ 141,599,015	60.2			
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金)	△ 4,371,416,004		△ 4,136,147,435		△ 235,268,569	5.7			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 4,748,283,588		△ 4,371,416,004		△ 376,867,584	8.6			

- (1) 病院事業の経常収益は、413億332万3,031円で前年度に比べ16億9,705万5,301円増加した。
- (2) 病院事業の経常費用は、415億4,968万4,107円で前年度に比べ19億399万401円増加した。
- (3) 病院事業の経常収益の増加率は4.3%で経常費用の増加率4.8%を下回った。
- (4) 病院事業の経常損益は、2億4,636万1,076円の損失を計上した。
- (5) 病院事業の特別損益は、3,443万2,690円の損失を計上した。
- (6) 病院事業の事業損益は、2億8,079万3,766円の損失を計上した。
- (7) 研究所事業の事業損益は、9,607万3,818円の損失を計上した。
- (8) 当年度純損益は、3億7,686万7,584円の損失となり、前年度繰越欠損金43億7,141万6,004円を加えた当年度未処理欠損金は47億4,828万3,588円となった。
- (9) 医業収益は、前年度に比べ13億5,684万1,346円増加した。
- (10) 医業収益に対する各費用の割合は、次のとおりである。

医業収益対費用比率

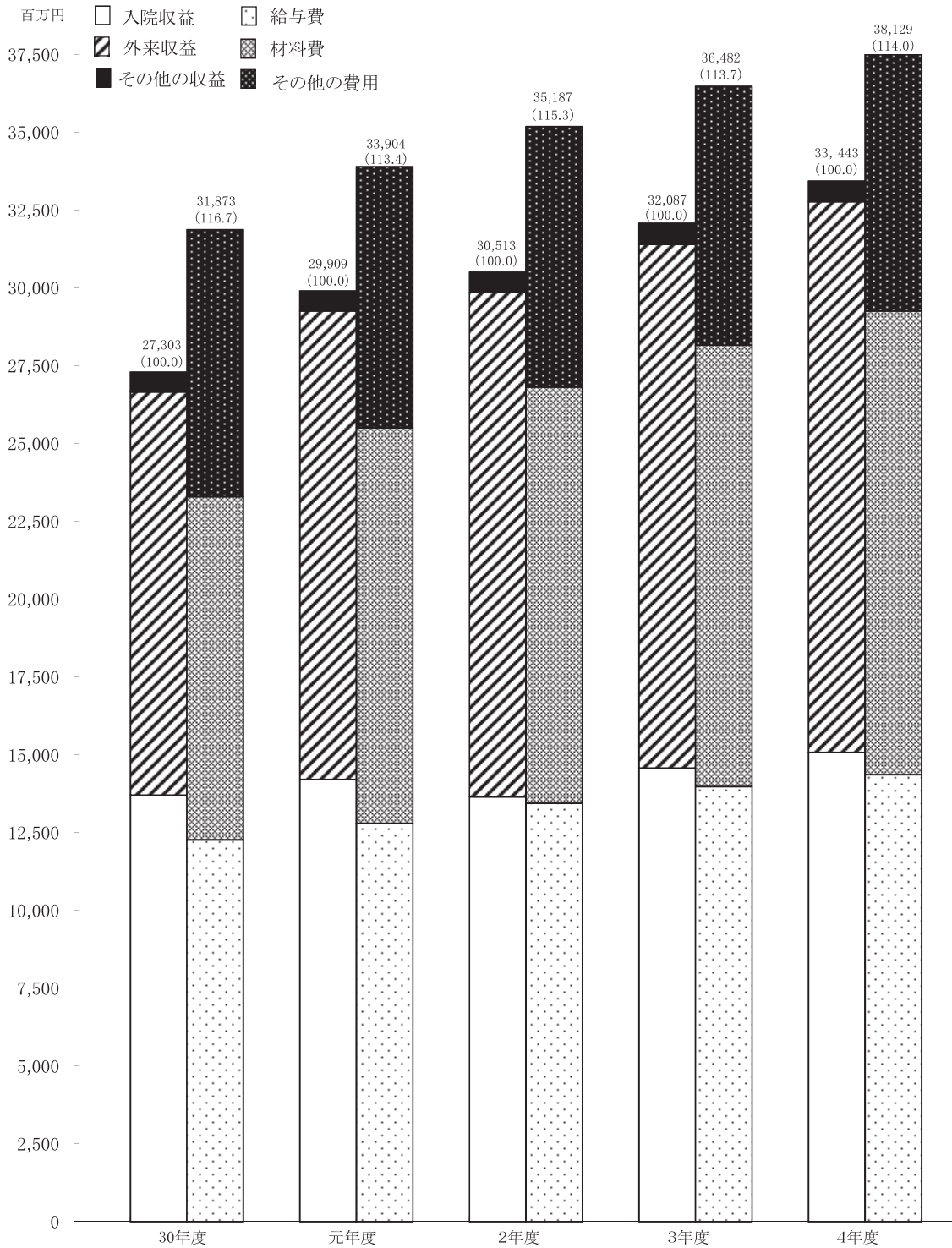
(単位:%)

区分	医業費用								医業外費用					合計	
	給与費	材料費	経費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費	長期前払消費税償却	計	支払利息等	受託研究費	がん予防対策費	雑損失	計		
支出割合	令和4年度	43.0	44.5	19.7	5.0	0.1	1.5	0.3	114.1	1.2	0.8	0.1	8.2	10.3	124.4
	令和3年度	43.6	44.2	18.1	5.9	0.1	1.3	0.5	113.7	1.4	0.7	0.1	7.7	9.9	123.6
	増減(ポイント)	△0.6	0.3	1.6	△0.9	0.0	0.2	△0.2	0.4	△0.2	0.1	0.0	0.5	0.4	0.8

前年度に比べ、医業収益に対する費用の比率は、医業費用が0.4ポイント上昇、医業外費用が0.4ポイントの上昇であり、全体として0.8ポイントの上昇となった。

費用の比率上昇の主な原因は、高額医薬品の使用に伴う材料費の増加や光熱水費の増等に伴う経費の増加による費用の増加によるものである。

医業収益対医業費用の推移



(注) 1 金額百万円未満切捨て
 2 ()内医業収益=100

2 経営分析

(1) 医業収益対医業費用比率

令和4年度	令和3年度	比較増減
87.7%	88.0%	△0.3ポイント

$$(注) \text{ 医業収益対医業費用比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

(2) 経常収益対経常費用比率（経常収支比率）

令和4年度	令和3年度	比較増減
99.4%	99.9%	△0.5ポイント

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

（経常収支比率）

(3) 診療収益

ア 診療収益と患者数

区分	診療収益		患者数		患者1人1日当たりの診療収益	
	入院	外来	入院	外来	入院	外来
令和4年度	円 15,087,061,790	円 17,690,347,024	人 198,954	人 347,641	円 75,832	円 50,887
令和3年度	円 14,582,929,737	円 16,821,313,685	人 193,222	人 338,426	円 75,472	円 49,705
4/3	103.5%	105.2%	103.0%	102.7%	100.5%	102.4%

※外来の患者数は、入院中他科診及び検診科を含む。

$$(注) \text{ 患者1人1日当たりの診療収益} = \frac{\text{診療収益}}{\text{患者数}}$$

(ア) 入院収益は150億8,706万1,790円で、前年度に比べ5億413万2,053円(3.5%)増加した。

(イ) 外来収益は176億9,034万7,024円で、前年度に比べ8億6,903万3,339円(5.2%)増加した。

(ウ) 患者1人1日当たりの入院収益は7万5,832円で、前年度に比べ360円(0.5%)増加した。

(エ) 患者1人1日当たりの外来収益は5万887円で、前年度に比べ1,182円(2.4%)増加した。

イ 薬品収入と薬品使用効率

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 率
患者1人1日当たり薬品収入	26,699 円	26,199 円	1.9 %
患者1人1日当たり薬品費	22,555 円	21,978 円	2.6 %
患者1人1日当たり薬品使用効率	118.4 %	119.2 %	ポイント △0.8

※入院の薬品収入は、DPC（診断群分類包括評価：入院医療費の定額支払制度）を出来高換算した。

$$(注) \text{薬品使用効率} = \frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品払出原価}} \times 100$$

(ア) 患者1人1日当たり薬品収入は2万6,699円で前年度に比べ500円(1.9%)増加した。

(イ) 患者1人1日当たり薬品費は2万2,555円で前年度に比べ577円(2.6%)増加した。

(ウ) 薬品使用効率は118.4%となり、前年度より0.8ポイント低下した。

ウ 病床回転率

病 床 回 転 率			平 均 在 院 日 数		
令和4年度	令和3年度	比較増減	令和4年度	令和3年度	比較増減
28.5 回	29.3 回	△0.8 回	12.8 日	12.5 日	0.3 日

$$(注) \quad 1 \quad \text{病床回転率} = \frac{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}{\text{定床} \times \text{病床利用率}}$$

$$2 \quad \text{平均在院日数} = \frac{\text{入院患者延数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}$$

病床回転率は28.5回で、前年度に比べ0.8回減少した。平均在院日数は12.8日で、前年度に比べ0.3日延伸した。

エ 職員1人1か月当たり診療収益

年間月延職員数			診療収益			職員1人1か月当たり診療収益		
令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率
人	人	%	円	円	%	円	円	%
13,542	13,267	2.1	32,777,408,814	31,404,243,422	4.4	2,420,426	2,367,095	2.3

病院事業職員1人1か月当たり診療収益は242万426円で、前年度に比べ5万3,331円(2.3%)増加した。

(4) 事業費用

ア 給与費

給与費					職員1人1か月当たりの給与費		
令和4年度	令和3年度	増減率	対医業収益		令和4年度	令和3年度	増減率
			令和4年度	令和3年度			
円	円	%	%	%	円	円	%
14,370,967,422	13,987,322,824	2.7	43.0	43.6	1,028,045	1,019,414	0.8

$$(注) \text{対医業収益} = \frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$$

給与費143億7,096万7,422円は、前年度に比べ3億8,364万4,598円(2.7%)増加した。

職員1人1か月当たり給与費は、102万8,045円で、前年度に比べ8,631円(0.8%)増加した。

イ 薬品費

令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
円	円	円	%
12,335,458,326	11,684,745,082	650,713,244	5.6

薬品費123億3,545万8,326円は、前年度に比べ6億5,071万3,244円(5.6%)増加した。

Ⅳ 財 政 の 状 況

1 資 産

区 分		令和 4 年度末現在高	令和 3 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	27,946,750,541 ^円	29,105,710,028 ^円	△1,158,959,487 ^円
	無 形 固 定 資 産	129,521,269	115,576,909	13,944,360
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,185,565,678	2,312,575,128	△127,009,450
	計	30,261,837,488	31,533,862,065	△1,272,024,577
流 動 資 産	現 金 預 金	6,188,830,480	8,195,436,657	△2,006,606,177
	未 収 金	5,957,691,412	5,723,971,359	233,720,053
	貯 蔵 品	654,470,661	626,541,970	27,928,691
	前 払 費 用	33,626,683	40,003,228	△6,376,545
	計	12,834,619,236	14,585,953,214	△1,751,333,978
資 産 合 計		43,096,456,724	46,119,815,279	△3,023,358,555

(1) 有形固定資産の当年度末現在高 279 億 4,675 万 541 円は、前年度末残高に比べ 11 億 5,895 万 9,487 円減少した。これは、建設改良費等の執行による増減額 3 億 642 万 495 円と減価償却累計増減額 14 億 6,537 万 9,982 円との差額である。

(2) 無形固定資産の当年度末現在高 1 億 2,952 万 1,269 円は、前年度末残高に比べ 1,394 万 4,360 円増加した。これは、医療情報システムの更新等による増減額 7,580 万 7,900 円と減価償却高 6,186 万 3,540 円との差額である。

(3) 投資その他の資産の当年度末現在高 21 億 8,556 万 5,678 円は、前年度末残高に比べ 1 億 2,700 万 9,450 円減少した。これは、基金取り崩し及び長期前払消費税の償却等によるものである。

(4) 現金預金の当年度末現在高 61 億 8,883 万 480 円は、前年度末残高に比べ 20 億 660 万 6,177 円減少した。

現在高の内訳は、手持ち現金 223 万 3,240 円及び定期預金 30 億円、別段預金から基金 2,579 万 1,825 円を除いた 31 億 8,659 万 7,240 円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。

(5) 未収金の当年度末現在高 59 億 5,769 万 1,412 円は、前年度末残高に比べ 2 億 3,372 万 53 円増加した。

未収金の主なものは、2 月及び 3 月に調定した診療収入(医療保険請求分)で社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会から翌年度に収入されるものである。

なお、過年度未収金(令和3年度以前の未収金)1億2,277万4,664円は前年度に比べ718万3,371円増加した。

年度別過年度未収金の推移は、次のとおりである。

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
101,431,664 ^円	104,828,922 ^円	109,920,702 ^円	115,591,293 ^円	122,774,664 ^円

- (6) 貯蔵品の当年度末現在高6億5,447万661円は、前年度に比べ2,792万8,691円増加した。当年度末現在高の内訳は、薬品4億4,815万1,744円、診療材料1億7,081万7,912円、消耗品3,466万5,957円、燃料59万5,528円及びその他貯蔵品23万9,520円である。
- (7) 前払費用の当年度末現在高3,362万6,683円は、前年度に比べ637万6,545円減少した。これは、主に保険料に係る前払費用である。

2 負 債

区 分		令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	比較増減
固 定 負 債	企 業 債	22,027,295,456 ^円	24,788,359,663 ^円	△2,761,064,207 ^円
	引 当 金	3,926,403,238	3,768,834,221	157,569,017
	計	25,953,698,694	28,557,193,884	△2,603,495,190
流 動 負 債	企 業 債	3,419,064,207	3,310,241,370	108,822,837
	前 受 金	60,829,000	53,612,000	7,217,000
	引 当 金	876,550,000	864,441,000	12,109,000
	未 払 金	3,383,133,617	3,672,215,132	△289,081,515
	預 り 金	123,016,832	128,557,660	△5,540,828
	計	7,862,593,656	8,029,067,162	△166,473,506
繰 延 収 益	繰 延 収 益	1,762,643,557	1,860,425,832	△97,782,275
	計	1,762,643,557	1,860,425,832	△97,782,275
負 債 合 計		35,578,935,907	38,446,686,878	△2,867,750,971

- (1) 固定負債の企業債220億2,729万5,456円は、前年度末残高に比べ27億6,106万4,207円減少した。これは、建設改良費等の原資として発行し償還まで1年を超える企業債である。
- (2) 固定負債の引当金39億2,640万3,238円は、前年度末残高に比べ1億5,756万9,017円増加した。これは、退職給付引当金の増加である。
- (3) 流動負債の企業債34億1,906万4,207円は、前年度末残高に比べ1億882万2,837円増加した。これは、償還まで1年以内の企業債である。
- (4) 前受金6,082万9千円は、前年度末残高に比べ721万7千円増加した。これは、令和5年度に認定看護師教育課程を実施することに伴い受け入れた授業料等である。
- (5) 流動負債の引当金8億7,655万円は、前年度末残高に比べ1,210万9千円増加した。これは、賞与引当金7億3,281万円及び法定福利費引当金1億4,374万円である。
- (6) 未払金33億8,313万3,617円は、前年度に比べ2億8,908万1,515円減少した。未払金の内訳は、医業未払金が29億5,276万4,132円、医業外未払金8,563万3,658円、未払消費税等2,036万5,500円及びその他未払金3億2,437万327円である。
- (7) 預り金1億2,301万6,832円は、前年度に比べ554万828円減少した。これは、職員等の給与等から源泉徴収した預り諸税等である。
- (8) 繰延収益17億6,264万3,557円は、前年度に比べ9,778万2,275円減少した。これは、減価償却を行うべき固定資産の取得等に充てるための補助金等の金額に相当する額である。

3 資 本

区 分		令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	比較増減
資 本 金		11,806,106,000 円	11,584,846,000 円	221,260,000 円
剰 余 金	資 本 剰 余 金	459,698,405	459,698,405	0
	利益剰余金（欠損金）	△ 4,748,283,588	△ 4,371,416,004	△ 376,867,584
	計	△ 4,288,585,183	△ 3,911,717,599	△ 376,867,584
資 本 合 計		7,517,520,817	7,673,128,401	△ 155,607,584

- (1) 資本金の当年度末現在高 118 億 610 万 6 千円は、前年度末残高に比べ 2 億 2,126 万円増加した。これは、一般会計から企業債の元金償還相当額として受入れた出資金を組み入れたことによる増加である。
- (2) 資本剰余金の当年度末現在高 4 億 5,969 万 8,405 円は、前年度末残高と同額である。
- (3) 欠損金は、当年度末 47 億 4,828 万 3,588 円で、前年度末欠損金 43 億 7,141 万 6,004 円に比べ 3 億 7,686 万 7,584 円の増加となった。

4 財務分析

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 21.53	% 20.67	ポイント 0.86
$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	326.09	354.99	△28.90
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	85.89	82.79	3.10
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	163.24	181.66	△18.42

- (1) 自己資本構成比率 21.53%は、企業債の減少に伴う固定負債の減により前年度に比べ 0.86 ポイント上昇した。
- (2) 固定比率 326.09%は、有形固定資産の減少に伴う固定資産の減により前年度に比べ 28.90 ポイント低下した。
- (3) 固定資産対長期資本比率 85.89%は、企業債の減少に伴う固定負債の減により前年度に比べ 3.10 ポイント上昇した。
- (4) 流動比率 163.24%は、現金預金の減少に伴う流動資産の減により前年度に比べ 18.42 ポイント低下した。

V 資 金 の 状 況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,480,675,651	2,306,295,250	△825,619,599
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△1,056,015,370	310,034,550	△1,366,049,920
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△2,431,266,458	△1,823,767,354	△607,499,104
資金の増減額 (1+2+3)	△2,006,606,177	792,562,446	△2,799,168,623
資金期首残高	8,195,436,657	7,402,874,211	792,562,446
資金期末残高	6,188,830,480	8,195,436,657	△2,006,606,177

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、病院の本来業務活動である医業収入等の現金収入増を給与費や材料費等の現金支出の増が上回ったことにより現金預金が減少し、前年度に比べ8億2,561万9,599円減少した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、基金取り崩しや有価証券の償還等の現金収入の減を器械備品などの固定資産の取得等の現金支出の減が上回ったことにより現金預金が減少し、前年度に比べ13億6,604万9,920円減少した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債等収入の減等により現金預金が減少し、前年度に比べ6億749万9,104円減少した。
- (4) この結果、現金預金は20億660万6,177円減少し、年度末残高は61億8,883万480円となった。

静岡県流域下水道事業

I 事業の実績

令和4年度は、狩野川東部、狩野川西部の2流域下水道の経営を行った。
流域下水道別の処理能力は、次のとおりである。

処 理 能 力

流域下水道名	狩野川東部	狩野川西部
供用開始	昭和60年10月	平成6年6月
計画下水量	60,300 m ³ /日最大	147,400 m ³ /日最大
施設能力	54,000 m ³ /日最大	81,000 m ³ /日最大

1 処理状況

(1) 処理対象区域は、8市町である。

処 理 対 象 区 域

流域下水道別	令和4年度末
狩野川東部	3市町
狩野川西部	5市町
計	8市町

(2) 年間実流入水量は3,249万9,596m³であり、前年度に比べ1万8,503 m³減少した。

年 間 実 流 入 水 量

流域下水道別	令和4年度	令和3年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
狩野川東部	12,383,125 m ³	12,228,001 m ³	155,144 m ³	1.3%
狩野川西部	20,116,471	20,290,098	△173,627	△0.8
合 計	32,499,596	32,518,099	△18,503	△0.1

(3) 1日平均実流入水量は8万9,040 m³であり、前年度に比べ50 m³ (0.1%) 減少した。

1 日 平 均 実 流 入 水 量

流域下水道別	令和4年度	令和3年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
狩野川東部	33,926 m ³	33,501 m ³	425 m ³	1.3%
狩野川西部	55,114	55,589	△475	△0.8
合 計	89,040	89,090	△50	△0.1

(4) 施設利用率は狩野川東部は62.8%で、狩野川西部は68.0%であり、平均は65.9%となった。

施 設 利 用 率

流域下水道別	1日平均実流入水量 施設能力 ×100		
	令和4年度	令和3年度	比較増減
	%	%	ポイント
狩野川東部	62.8	62.0	0.8
狩野川西部	68.0	68.6	△0.6
平 均	65.9	66.0	△0.1

2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、狩野川東部、狩野川西部の2流域下水道において事業費10億7,881万9,800円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

流域下水道別	事業費	工事概要
狩野川東部	458,709,000円	水処理棟(1系)耐震補強工事 建設工事委託(水処理棟他設備更新)
狩野川西部	620,110,800円	沈砂池ポンプ棟他電気設備更新工事 水処理棟機械設備更新工事
合 計	1,078,819,800円	

3 保存工事の実施状況

保存工事は、狩野川東部、狩野川西部の2流域下水道において事業費1億7,865万1,400円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

流域下水道別	事業費	工事概要
狩野川東部	29,926,000円	汚泥処理棟機械設備修繕工事 水処理棟機械設備修繕工事
狩野川西部	148,725,400円	管路修繕工事 沈砂池ポンプ棟機械設備修繕工事
合計	178,651,400円	

Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
	円	円	円	%	
第1款 流域下水道事業収益	5,115,644,000	5,120,403,445	4,759,445	0.1	
第1項 営業収益	2,940,202,000	2,940,202,724	724	0.0	(注1)
第2項 営業外収益	2,175,442,000	2,180,200,721	4,758,721	0.2	(注2)

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 2億6,729万1,151円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 19万6,793円

事業収益の決算額は、51億2,040万3,445円であり、予算額51億1,564万4,000円に対して475万9,445円(0.1%)の増である。

これは、営業外収益のうち、長期前受金戻入が予算額に対して254万7,689円下回ったことなどによるものである。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
	円	円	円	%	
第1款 流域下水道事業費用	4,824,535,000	4,662,291,250	162,243,750	96.6	
第1項 営業費用	4,562,078,000	4,457,827,097	104,250,903	97.7	(注1)
第2項 営業外費用	259,457,000	204,464,153	54,992,847	78.8	(注2)
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 1億9,388万9,229円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 266円

事業費用の決算額は、46億6,229万1,250円であり、予算額48億2,453万5,000円に対して1億6,224万3,750円の不用額が生じた(執行率96.6%)。

不用額の主なもの、営業費用の1億425万903円であり、維持管理費の節減等によるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
	円	円	円	%	
第1款 資本的収入	1,534,045,000	1,124,496,500	△409,548,500	△26.7	
第1項 企業債	327,000,000	250,000,000	△77,000,000	△23.5	
第2項 借入金	0	0	0	0.0	
第3項 出資金	0	0	0	0.0	
第4項 国庫補助金	991,540,000	658,992,000	△332,548,000	△33.5	
第5項 負担金	215,505,000	215,504,500	△500	0.0	(注)
第6項 雑収入	0	0	0	0.0	

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 1,959万1,314円

資本的収入の決算額は、11億2,449万6,500円であり、予算額15億3,404万5,000円に対して4億954万8,500円(26.7%)の減少となった。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 企業債2億5,000万円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道の建設費債である。

イ 国庫補助金6億5,899万2,000円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道への国庫補助金である。

ウ 負担金2億1,550万4,500円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道への建設費負担金等である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
	円	円	円	円	%	
第1款 資本的支出	2,334,713,000	1,690,051,756	641,700,000	2,961,244	72.4	
第1項 建設改良費	1,750,400,000	1,108,700,000	641,700,000	0	63.3	(注1)
第2項 固定資産取得費	6,528,000	3,566,860	0	2,961,140	54.6	(注2)
第3項 企業債償還金	577,785,000	577,784,896	0	104	100.0	
第4項 借入金償還金	0	0	0	0	0.0	
第5項 国庫補助金返還金	0	0	0	0	0.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 9,826万3,857円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 32万4,260円

資本的支出の決算額は、16億9,005万1,756円であり、予算額23億3,471万3,000円に対し、翌年度繰越額6億4,170万円、不用額296万1,244円を生じた(執行率72.4%)。

なお、翌年度繰越額は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道の工事請負費等である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 建設改良費11億870万000円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道の建設改良費である。

イ 固定資産取得費356万6,860円は、業務用機器等の購入費である。

ウ 企業債償還金5億7,778万4,896円は、企業債の定期償還に伴う償還額である。

資本的収入額(翌年度繰越額に係る財源充当額1億5,444万2,600円を除く)が資本的支出額に対し不足する額7億1,999万7,856円は、当年度消費税資本的収支調整額1,908万8,439円、繰越工事資金1億4,885万2,000円、減債積立金2億3,765万2,508円、建設改良積立金1,756万6,100円、当年度分損益勘定留保資金2億9,683万8,809円で補てんした。

3 予算に定められた限度額等

- (1) 企業債の借入額(令和3年度繰越分は除く)は、7,000万円で、予算で定められた限度額1億8,000万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。

Ⅲ 経営の成績

1 収益及び費用

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	増減 率
収 益	営業収益	円 2,672,911,573	%	円 2,678,288,759	%	円 △5,377,186	%
	営業外収益	2,180,003,928	44.9	2,266,852,306	45.8	△86,848,378	△3.8
経常収益		4,852,915,501	100.0	4,945,141,065	100.0	△92,225,564	△1.9
費 用	営業費用	4,263,937,868	97.3	4,154,634,938	97.3	109,302,930	2.6
	営業外費用	118,801,387	2.7	114,137,385	2.7	4,664,002	4.1
経常費用		4,382,739,255	100.0	4,268,772,323	100.0	113,966,932	2.7
経常損益		470,176,246	-	676,368,742	-	△206,192,496	△30.5
当年度純損益		470,176,246	-	676,368,742	-	△206,192,496	△30.5
前年度繰越利益 剰余金		0	-	0	-	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額		576,151,690	-	739,079,077	-	△162,927,387	△22.0
当年度未処分 利益剰余金		1,046,327,936	-	1,415,447,819	-	△369,119,883	△26.1

(1) 経常収益は、48億5,291万5,501円であり、前年度に比べ9,222万5,564円(1.9%)減少した。

営業収益は維持管理費負担金26億7,291万1,573円であり、前年度に比べ、537万7186円(0.2%)減少した。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入17億3,235万689円であり、前年度に比べ3,243万1,103円(1.8%)減少した。

(2) 経常費用は、43億8,273万9,255円であり、前年度に比べ、1億1,396万6,932円(2.7%)増加した。

(3) 経常損益は4億7,017万6,246円であり、前年度に比べ、2億619万2,496円(30.5%)減少した。

(4) 当年度純利益は、4億7,017万6,246円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額5億7,615万1,690円を加えた当年度未処分利益剰余金は、10億4,632万7,936円となった。

2 流域下水道別収益及び費用

流域下水道別の状況は、次表のとおりである。

区 分		狩野川東部	狩野川西部	移管済流域	合 計
収	営業収益	円 990,508,188	円 1,682,403,385	円 0	円 2,672,911,573
	計	990,508,188	1,682,403,385	0	2,672,911,573
益	他会計負担金	99,741,371	327,464,749	0	427,206,120
	他会計補助金	4,739,132	13,457,828	0	18,196,960
	長期前受金戻入	606,907,602	1,125,443,087	0	1,732,350,639
	雑 収 益	2,154,029	96,130	0	2,250,159
	計	713,542,134	1,466,461,794	0	2,180,003,928
	合 計	1,704,050,322	3,148,865,179	0	4,852,915,501
費	管渠・ポンプ場・処理場費	695,132,650	1,233,624,995	0	1,928,757,645
	総 係 費	75,771,974	75,771,979	0	151,543,953
	減価償却費	741,772,259	1,419,952,908	0	2,161,725,167
	資産減耗費	3,078,510	18,832,593	0	21,911,103
	計	1,515,755,393	2,748,182,475	0	4,263,937,868
用	支払利息及び 企業債取扱諸費	19,243,313	68,405,584	0	87,648,897
	雑 損 失	15,576,244	15,576,246	0	31,152,490
	計	34,819,557	83,981,830	0	118,801,387
合 計		1,550,574,950	2,832,164,305	0	4,382,739,255
経 常 損 益		153,475,372	316,700,874	0	470,176,246
特 別 損 益		0	0	0	0
当 年 度 純 損 益		153,475,372	316,700,874	0	470,176,246
その他未処分利益剰余金変動額		145,020,055	431,131,635	0	576,151,690
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金		298,495,427	747,832,509	0	1,046,327,936

「移管済流域」は、磐田市へ移管した流域下水道事業の精算業務である。

3 経営分析

(1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

流域下水道別	令和4年度	令和3年度	比較増減
	%	%	ポイント
狩野川東部	109.9	112.2	△ 2.3
狩野川西部	111.2	117.9	△ 6.7
平均	110.7	115.8	△ 5.1

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率は110.7%であり、前年度に比べ5.1ポイント減少した。

(2) 営業収益に対する各費用の比率

区分	営業費用					営業外費用		合計
	職員給与費	委託料	修繕料	減価償却費	その他の費用	支払利息 企業債費	その他の費用	
費用比率	令和4年度	%	%	%	%	%	%	%
		5.7	51.4	6.1	80.9	16.3	3.3	4.4
費用比率	令和3年度	%	%	%	%	%	%	%
		5.2	59.7	6.6	82.3	1.3	4.3	4.0
比較増減 (ポイント)	0.5	△ 8.3	△ 0.5	△ 1.4	15.0	△ 1.0	0.4	4.7

$$(注) \text{ 費用比率} = \frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、164.0%であり、前年度に比べ4.6ポイント増加した。

(3) 営業収益対営業費用比率

流域下水道別	令和4年度	令和3年度	比較増減
	%	%	ポイント
狩野川東部	65.3	65.5	△ 0.2
狩野川西部	61.2	63.9	△ 2.7
平均	62.7	64.5	△ 1.8

(注) 営業収益対営業費用比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

営業収益対営業費用比率は 62.7% であり、前年度に比べ 1.8 ポイント減少した。これは営業収益が減少し、営業費用が増加したことによるものである。

(4) 支払利息の状況

流域 下水道別	支 払 利 息			維持管理費負担金に 対する支払利息の比率		
	令和4年度	令和3年度	前年度 対比	令和 4年度	令和 3年度	比較 増減
	円	円	%	%	%	ポイント
狩野川東部	19,242,145	21,770,428	△11.6	1.9	2.2	△ 0.3
狩野川西部	68,404,054	80,900,700	△15.4	4.1	4.8	△ 0.7
小計	87,646,199	102,671,128	△14.6	3.3	3.8	△ 0.5
移管済流域	0	369,830	△100.0	-	-	-
合計	87,646,199	103,040,958	△14.9	-	-	-

支払利息は、8,764万6,199円であり、前年度に比べ14.9%減少した。また、維持管理費負担金に対する支払利息（移管済流域を除く）の比率は3.3%であり、前年度に比べ0.5ポイント減少した。

(5) 減価償却費の状況

流域 下水道別	減 価 償 却 費			維持管理費負担金及び 長期前受金戻入額に 対する減価償却費の比率		
	令和4年度	令和3年度	前年度 対比	令和 4年度	令和 3年度	比較 増減
	円	円	%	%	%	ポイント
狩野川東部	741,772,259	758,831,116	△2.2	46.4	47.0	△ 0.6
狩野川西部	1,419,952,908	1,446,164,924	△1.8	50.6	51.1	△ 0.5
合計	2,161,725,167	2,204,996,040	△2.0	49.1	49.6	△ 0.5

減価償却費は、21億6,172万5,167円であり、前年度に比べ2.0%減少した。また、維持管理費負担金及び長期前受金戻入額に対する減価償却費の比率は49.1%であり、前年度に比べ0.5ポイント減少した。

(6) 1 m³当たりの処理収益と処理費用

流域下水道別	年 度	1 m ³ 当たり 処 理 収 益	1 m ³ 当たり 処 理 費 用	1 m ³ 当たり 処 理 差 益
		円	円	円
狩野川東部	令和4年度	129.00	125.22	3.78
	令和3年度	132.01	125.91	6.10
	比較増減	△ 3.01	△0.69	△ 2.32
狩野川西部	令和4年度	139.57	140.78	△ 1.21
	令和3年度	139.42	134.49	4.93
	比較増減	0.15	6.29	△ 6.15
合 計	令和4年度	135.54	134.86	0.68
	令和3年度	136.63	131.26	5.37
	比較増減	△ 1.09	3.60	△ 4.69

$$(注) 1 m^3 \text{ 当たり処理収益} = \frac{\text{維持管理費負担金} + \text{長期前受金戻入}}{\text{年間実流入水量}}$$

$$1 m^3 \text{ 当たり処理費用} = \frac{\text{総費用}}{\text{年間実流入水量}}$$

1 m³当たりの処理収益等は、処理収益 135.54 円、処理費用 134.86 円、処理差益 0.68 円であり、前年度に比べ、それぞれ 1.09 円減、3.60 円増、4.69 円減となった。

下水道流域別では、処理収益及び処理費用は狩野川西部が高く、処理差益は狩野川東部が高くなっている。

IV 財政の状況

1 資産

区 分		令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	比較増減
固定資産	有形固定資産	円 53,712,037,149	円 54,876,956,576	円 △1,164,919,427
	無形固定資産	5,506,734	10,183,834	△4,677,100
	計	53,717,543,883	54,887,140,410	△1,169,596,527
流動資産	現金預金	2,057,383,116	2,226,879,101	△169,495,985
	未収金	65,028,150	64,870,548	157,602
	計	2,122,411,266	2,291,749,649	△169,338,383
資産合計		55,839,955,149	57,178,890,059	△1,338,934,910

(1) 有形固定資産の当年度末現在高は537億1,203万7,149円であり、資産合計の96.2%を占めており、前年度に比べ11億6,491万9,427円減少した。

これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額9億9,680万9,730円と減価償却等による資産の減少額21億6,172万9,157円との差額である。

(2) 無形固定資産550万6,734円は、電話加入権及びソフトウェアであり、前年度に比べ467万7,100円減少した。

(3) 現金預金20億5,738万3,116円は、前年度に比べ1億6,949万5,985円減少した。

現在高の内訳は、全て別段預金であり、金融機関発行の現金有高表と符合した。

(4) 未収金6,502万8,150円は、消費税及び地方消費税還付金等の営業外未収金1,377万8,490円及び負担金のその他未収金5,124万9,660円である。

2 負 債

区 分		令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	比 較 増 減
固 定 負 債	企 業 債	円 5,161,775,086	円 5,430,585,903	円 △268,810,817
	他 会 計 借 入 金	0	0	0
	引 当 金	12,654,493	11,969,024	685,469
	計	5,174,429,579	5,442,554,927	△ 268,125,348
流 動 負 債	企 業 債	518,810,814	577,784,893	△ 58,974,079
	未 払 金	898,397,341	1,442,798,203	△544,400,862
	引 当 金	12,884,000	13,141,000	△ 257,000
	そ の 他 流 動 負 債	8,000,000	8,000,000	0
	計	1,438,092,155	2,041,724,096	△603,631,941
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	42,941,558,059	42,171,904,567	769,653,492
	長期前受金収益化累計額	△ 7,238,066,744	△ 5,531,059,385	△1,707,007,359
	計	35,703,491,315	36,640,845,182	△937,353,867
負 債 合 計		42,316,013,049	44,125,124,205	△1,809,111,156

- (1) 固定負債の企業債 51 億 6,177 万 5,086 円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。
- (2) 固定負債の引当金 1,265 万 4,493 円の内訳は、退職給付引当金である。
- (3) 流動負債の企業債 5 億 1,881 万 814 円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。
- (4) 未払金 8 億 9,839 万 7,341 円の内訳は、営業未払金 5 億 2,174 万 9,316 円、営業外未払金 1,768 万 6,600 円並びにその他未払金 3 億 5,896 万 1,425 円である。
- (5) 流動負債の引当金 1,288 万 4,000 円の内訳は、賞与引当金 1,079 万 0,000 円及び法定福利費引当金 209 万 4,000 円である。
- (6) その他流動負債 800 万円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金である。
- (7) 長期前受金 429 億 4,155 万 8,059 円は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てられた国庫補助金等である。
- (8) 長期前受金収益化累計額 72 億 3,806 万 6,744 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益化額である。

3 資 本

区 分		令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		円 5,691,607,461	円 4,952,528,384	円 739,079,077
剰 余 金	資 本 剰 余 金	6,478,717,364	6,478,717,364	0
	利 益 剰 余 金	1,353,617,275	1,622,520,106	△268,902,831
	(うち減債積立金)	228,098,439	184,117,135	43,981,304
	(うち建設改良積立金)	79,190,900	22,955,152	56,235,748
	(うち当年度未処分利益剰余金)	1,046,327,936	1,415,447,819	△369,119,883
	計	7,832,334,639	8,101,237,470	△268,902,831
資 本 合 計		13,523,942,100	13,053,765,854	470,176,246

- (1) 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 14 億 1,544 万 7,819 円のうち、減債積立金の使用により生じた 7 億 3,907 万 9,077 円を資本金へ振り替えたためである。

4 財務分析

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 88.2	% 86.9	ポイント 1.3
$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	109.1	110.4	△ 1.3
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.7	99.5	△ 0.8
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	147.6	112.2	35.4

(1) 自己資本構成比率 88.2%は、前年度に比べ 1.3 ポイント増加した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計の減少額よりも、負債・資本の合計額の方が大きく減少したことによるものである。

(2) 固定比率 109.1%は、前年度に比べ 1.3 ポイント減少した。

これは、固定資産の減少額よりも、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額が大きく減少したことによるものである。

(3) 固定資産対長期資本比率 98.7%は、前年度に比べ 0.8 ポイント減少した。

これは、固定資産の減少額の方が、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計額の減少額を上回るためである。

(4) 流動比率 147.6%は、前年度に比べ 35.4 ポイント増加した。

これは、流動負債の減少額が流動資産の減少額を上回ったことによるものである。

V 資 金 の 状 況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	317,423,468	1,409,111,532	△ 1,091,688,064
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 159,134,557	△ 159,583,132	448,575
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 327,784,896	△ 866,633,933	538,849,037
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	△ 169,495,985	382,894,467	△ 552,390,452
資金期首残高	2,226,879,101	1,843,984,634	382,894,467
資金期末残高	2,057,383,116	2,226,879,101	△169,495,985

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、その額は前年度に比べ10億9,168万8,064円減少した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の支出と国庫補助金等の収入を加減算した結果、現金預金は減少したが、その額は前年度に比べ44万8,575円増加した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、借入れが償還を上回ったため、現金預金は減少したが、その額は前年度に比べ5億3,884万9,037円増加した。
- (4) この結果、資金は期首残高より1億6,949万5,985円減少し、期末残高は20億5,738万3,116円となった。